

令和 5 年 度

鈴鹿市公営企業会計決算審査意見書

(附 同審査資料)

鈴 鹿 市 監 査 委 員

鈴 監 第 111 号

令和 6 年 8 月 16 日

鈴鹿市長 末 松 則 子 様

鈴鹿市監査委員 鈴 木 謙 治

同 山 田 梨 津 子

同 田 中 淳 一

令和 5 年度鈴鹿市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度鈴鹿市水道事業会計決算及び鈴鹿市下水道事業会計決算並びに決算関係書類の審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点（評価項目）	1
第5	審査の実施内容	1
第6	審査の結果	1
第7	水道事業会計決算の審査の概要	2
1	業務実績	2
（1）	業務の状況	2
（2）	施設整備の状況	2
2	予算の執行状況について	3
（1）	収益的収入及び収益的支出について	3
ア	決算状況	3
イ	収入状況	4
（2）	資本的収入及び資本的支出について	5
ア	決算状況	5
3	経営成績	6
（1）	収益・費用の概要	6
（2）	経営分析	7
ア	経営比率	7
イ	損益比率	7
ウ	供給単価と給水原価	8
エ	受水費	8
オ	施設利用の状況	9
カ	労働生産性の状況	9
4	財政状態について	10
（1）	資産、負債及び資本の状況	10
ア	資産	10
イ	負債	10
ウ	資本	11
（2）	企業債	11
（3）	財政分析	12
ア	財務比率	12
5	キャッシュ・フローの状況	13
6	むすび	14
	水道事業会計決算審査資料	16

第8 下水道事業会計決算の審査の概要	24
1 業務実績	24
(1) 業務の状況	24
(2) 施設整備の状況	24
2 予算の執行状況について	25
(1) 収益的収入及び収益的支出について	25
ア 決算状況	25
イ 収入状況	26
(2) 資本的収入及び資本的支出について	27
ア 決算状況	27
3 経営成績	28
(1) 収益・費用の概要	28
(2) 経営分析	29
ア 経営比率	29
イ 損益比率	29
ウ 使用料単価と汚水処理原価	30
エ 労働生産性の状況	30
4 財政状態について	31
(1) 資産、負債及び資本の状況	31
ア 資産	31
イ 負債	31
ウ 資本	32
(2) 企業債	32
(3) 財政分析	33
ア 財務比率	33
5 キャッシュ・フローの状況	34
6 むすび	35
下水道事業会計決算審査資料	37

凡

例

- 1 金額は、原則として文中は万円未満、図表中は千円未満を切り捨てて表示し、文中及び図表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 符号の用法は、次のとおりである。
「－」： 該当数値なし、算出不能なもの
「△」： マイナス、減少、低下
「0」・「0.0 %」： 0又は単位未満のもの
- 3 水道事業会計決算審査における文中及び図表中の「類似都市」とは、地方公営企業年鑑に記載された給水人口 15 万人以上 30 万人未満の都市（74 都市）の令和4年度決算での平均値を示す。

令和５年度鈴鹿市公営企業会計決算審査意見

第１ 審査の基準

鈴鹿市監査基準に準拠

第２ 審査の種類

決算審査

第３ 審査の対象

令和５年度鈴鹿市水道事業会計決算

令和５年度鈴鹿市下水道事業会計決算

第４ 審査の着眼点（評価項目）

- 1 法令に定められた全ての決算書類が具備されているか。
- 2 決算書類の様式、科目の配列及び分類は総務省令に定められた様式にのっとって作成されているか。
- 3 必要な注記及び付記がなされているか。
- 4 決算計数は証拠書類の計数と一致しているか。
- 5 決算書類相互の関連計数は一致しているか。
- 6 年度比較分析
- 7 主要収益・費用の増減原因分析
- 8 主要資産・負債・資本の増減原因分析
- 9 企業の運営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するようになされているか。

第５ 審査の実施内容

審査に当たっては、決算書類が地方公営企業法及び関係法令等に基づいて作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿や証拠書類との照合及び資産の抽出検査等の方法により、令和６年６月12日から令和６年８月16日まで実施した。

また、計数の分析と年度比較等を行った上、経営内容の把握及び決算内容に係る疑問点等の解明のため、関係職員から聴取を行った。

第６ 審査の結果

前記第１から第５の記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であると認められた。

なお、決算の概要とそれに対する審査意見は次のとおりである。

第7 水道事業会計決算の審査の概要

1 業務実績

当年度の業務の主な実績は、次のとおりである。

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	前年度比較	類似都市
給水戸数	戸	89,262	88,469	793	-
給水人口	人	194,858	195,788	△ 930	205,492
1日配水能力	m ³	109,852	112,552	△ 2,700	106,531
年間配水量	m ³	23,590,285	24,358,492	△ 768,207	23,937,686
1日最大配水量	m ³	69,325	86,910	△ 17,585	74,704
1日平均配水量	m ³	64,454	66,736	△ 2,282	65,583
年間有収水量	m ³	21,535,325	21,865,076	△ 329,751	21,569,755
有収率	%	91.3	89.8	1.5	90.1
1人1日平均有収水量	ℓ	302.0	306.0	△ 4.0	288

※ 有収率：年間有収水量÷年間配水量×100

※ 1人1日平均有収水量：年間有収水量÷給水人口÷365(日)×1000(ℓ) 閏年366日

(1) 業務の状況

給水戸数は 89,262 戸で、前年度より 793 戸(0.9%)増加しているが、給水人口は 194,858 人で 930 人(0.5%)減少している。

年間配水量は 23,590,285 m³で、前年度より 768,207 m³(3.2%)減少している。

年間有収水量は 21,535,325 m³で、前年度と比べて 329,751 m³(1.5%)減少している。

有収率については 91.3%で、前年度と比べて 1.5 ポイント上昇し、類似都市の有収率 90.1%と比べると、1.2 ポイント上回っている。

(2) 施設整備の状況

安心・安全な水道水を安定的に供給するため、管路や施設の老朽度や重要度を考慮し、計画的に水道施設の耐震化を推進している。

令和4年度に供用開始した住吉配水池については、令和5年度に実施した施設整備工事をもって、平成29年度から実施してきた住吉配水池更新事業を完了した。

そのほか、老朽化した水道管の更新工事を実施している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び収益的支出について

ア 決算状況

収益的収入

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	令和4年度 決算額	前年度比較 増減額
水道事業収益	4,611,818	4,661,650	49,832	4,711,282	△ 49,631
営業収益	3,963,250	4,005,770	42,520	4,050,105	△ 44,334
営業外収益	647,066	655,818	8,752	661,062	△ 5,244
特別利益	1,502	61	△ 1,440	114	△ 52

※ 消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	不用額	令和4年度 決算額	前年度比較 増減額
水道事業費用	4,305,788	4,014,407	291,380	3,984,375	30,031
営業費用	3,942,949	3,666,376	276,573	3,634,762	31,613
営業外費用	346,791	340,976	5,814	346,628	△ 5,652
特別損失	6,047	7,055	△ 1,008	2,984	4,070
予備費	10,000	0	10,000	0	0

※ 消費税及び地方消費税を含む。

水道事業収益の決算額は46億6,165万円で、予算額46億1,181万円に対し101.1%の執行率であり、前年度と比べると4,963万円(1.1%)の減少となっている。

水道事業費用の決算額は40億1,440万円で、予算額43億578万円に対し93.2%の執行率であり、前年度と比べると3,003万円(0.8%)の増加となっている。

なお、不用額の2億9,138万円は主に営業費用であり、その内訳は原水及び浄水費の2億2,791万円、総係費の3,260万円、減価償却費の1,026万円などである。

イ 収入状況

調定額に対する収入状況

(単位：千円、%)

区 分			調定額	収入済額	収入未済額	収納率
営業収益	給水収益	現年度	3,976,216	3,665,502	310,714	92.2
		過年度	315,772	304,939	10,833	96.6
		計	4,291,989	3,970,441	321,548	92.5
	その他	現年度	29,553	17,533	12,020	59.3
		過年度	6,920	6,613	306	95.6
		計	36,474	24,146	12,327	66.2
	小計	現年度	4,005,770	3,683,035	322,735	91.9
		過年度	322,693	311,552	11,140	96.5
		計	4,328,463	3,994,587	333,875	92.3
営業外収益		現年度	655,818	641,928	13,889	97.9
		過年度	12,057	12,057	0	100.0
		計	667,875	653,986	13,889	97.9
特別利益		現年度	61	61	0	100.0
		過年度	0	0	0	-
		計	61	61	0	100.0
合 計		現年度	4,661,650	4,325,025	336,625	92.8
		過年度	334,750	323,609	11,140	96.7
		計	4,996,401	4,648,635	347,765	93.0

※ 消費税及び地方消費税を含む。

水道料金の収納率及び収入未済額の比較

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		令和5年度	令和4年度	前年度比較
水道料金収納率	現年度	92.2	92.4	△ 0.2
	過年度	96.6	97.1	△ 0.5
	計	92.5	92.7	△ 0.2
水道料金収入未済額	現年度	310,714	306,859	3,854
	過年度	10,833	8,912	1,920
	計	321,548	315,772	5,775

※ 消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び資本的支出について

ア 決算状況

資本的収入

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	令和4年度 決算額	前年度比較 増減額
資本的収入	1,052,720	739,292	△ 313,427	685,202	54,090
企業債	378,700	267,900	△ 110,800	307,800	△ 39,900
固定資産売却代金	61	172	111	24	148
負担金及び分担金	619,341	407,266	△ 212,074	286,106	121,159
国県支出金	45,533	45,533	0	82,356	△ 36,823
他会計支出金	9,085	18,420	9,335	8,915	9,504

※ 消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	令和4年度 決算額	前年度比較 増減額
資本的支出	3,552,402	2,425,235	786,959	340,207	2,512,285	△ 87,050
建設改良費	2,578,965	1,451,798	786,959	340,207	1,456,733	△ 4,935
償還金	973,437	973,436	0	0	1,055,551	△ 82,114

※ 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の決算額は7億3,929万円で、予算額10億5,272万円に対し70.2%の執行率であり、前年度と比べると5,409万円(7.9%)の増加となっている。

資本的支出の決算額は24億2,523万円で、予算額35億5,240万円に対し68.3%の執行率であり、前年度と比べると、8,705万円(3.5%)の減少となっている。

資本的支出の繰越額7億8,695万円については、関連工事との工程調整や移設申請者との工程調整などにより工事の年度内完成が困難となったもので、地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰り越したものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額16億8,594万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額が7,820万円、減債積立金が2億2,626万円、建設改良積立金3億1,000万円、過年度分損益勘定留保資金が10億7,147万円で補填されている。

3 経営成績

(1) 収益・費用の概要

総収益及び総費用は、次のとおりである。[決算審査資料参照]

(単位：千円)

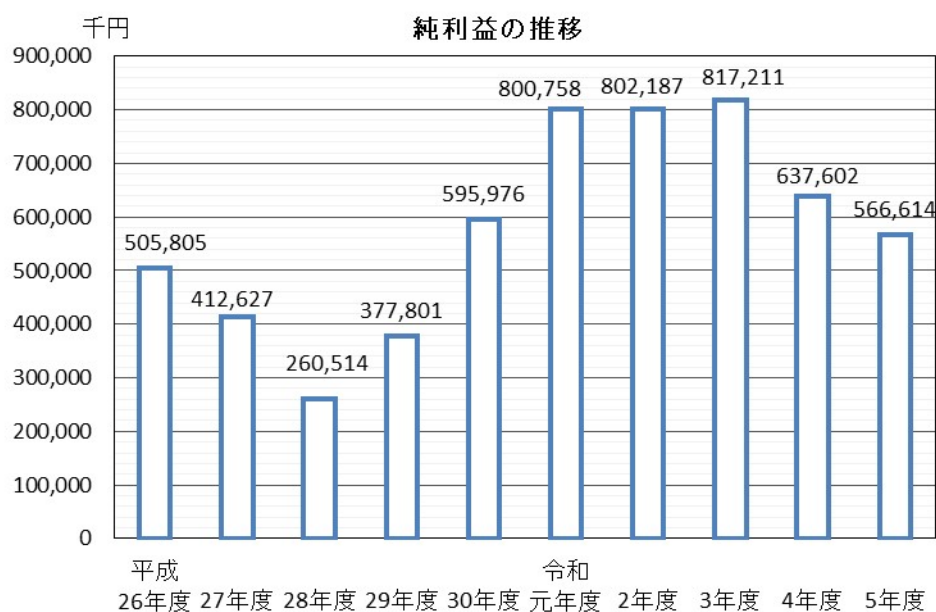
区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較増減額
総収益	4,289,681	4,335,087	△ 45,406
（うち営業収益）	3,643,397	3,683,554	△ 40,156
（うち給水収益）	3,614,742	3,662,835	△ 48,092
総費用	3,723,066	3,697,484	25,581
（うち営業費用）	3,539,356	3,507,932	31,424
当年度純利益	566,614	637,602	△ 70,987

※ 消費税及び地方消費税を除く。

総収益の決算額は42億8,968万円で、前年度と比べると4,540万円(1.0%)減少している。これは主に、給水収益4,809万円(1.3%)の減少によるものである。

総費用の決算額は37億2,306万円で、前年度と比べると2,558万円(0.7%)増加している。これは原水及び浄水費が7,051万円(8.7%)減少したものの、配水費6,477万円(80.8%)、減価償却費2,604万円(1.5%)が増加したことによるものである。

総収益の決算額42億8,968万円に対し、総費用の決算額は37億2,306万円で、この差引額5億6,661万円が当年度における純利益であり、この純利益を前年度と比べると、7,098万円(11.1%)の減少となっている。



(2) 経営分析

ア 経営比率

(単位：％)

区 分	算 式	令和 5 年度	令和 4 年度	類似都市
経営資本営業利益率	営業利益÷経営資本×100	0.2	0.4	△ 0.2
営業収益営業利益率	営業利益÷営業収益×100	2.8	4.7	△ 2.1

※ 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益及び費用を除く。

※ 経営資本は、〔資産合計－（建設仮勘定＋投資）〕の期首と期末の平均。

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、この数値が高いほど収益性が良好とされ、当年度は 0.2％であり、前年度と比べて 0.2 ポイント低下している。

営業収益営業利益率は、比率が高いほど効率の良い営業がなされているとされ、当年度は 2.8％であり、前年度と比べて 1.9 ポイント低下している。

イ 損益比率

(単位：％)

区 分	算 式	令和 5 年度	令和 4 年度	類似都市
総資本利益率	当年度経常利益÷総資本×100 ※1	1.2	1.3	1.0
総収支比率	総収益÷総費用×100	115.2	117.2	110.1
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100 ※2	115.4	117.3	110.0
営業収支比率	営業収益÷営業費用×100 ※3	102.9	104.9	97.9

※1 総資本は、負債資本の合計の期首と期末の平均。

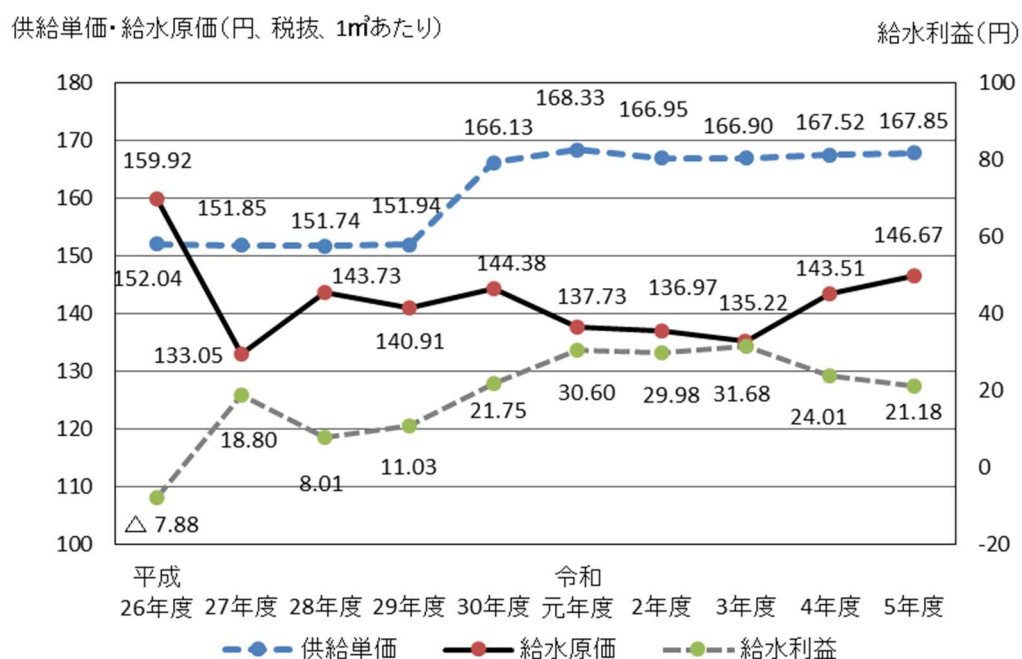
※2 経常収益は営業収益と営業外収益の合計。
経常費用は営業費用と営業外費用の合計。

※3 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益及び費用を除く。

総資本利益率は、率が高いほど収益性が高いことになる。当年度の比率は 1.2％で、前年度と比べて 0.1 ポイント低下している。

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、いずれも 100％を超えていれば黒字で利益が生じており、率が高いほど健全性が保たれていることになる。前年度と比べ、総収支比率 2.0 ポイント、経常収支比率は 1.9 ポイント、営業収支比率は 2.0 ポイント低下している。

ウ 供給単価と給水原価



供給単価は167円85銭で、前年度と比べ33銭高く、給水原価は146円67銭で、前年度と比べ3円16銭高くなっている。

また、供給単価から給水原価を差し引いた給水利益は、前年度より2円83銭減少し、21円18銭となっている。

エ 受水費

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	類似都市
受水費	千円	420,357	417,238	762,245
総費用に占める受水費の割合	%	11.3	11.3	18.5
給水収益に占める受水費の割合	%	11.6	11.4	20.8
受水量	m ³	3,642,386	3,562,433	—
年間配水量に占める受水量の割合	%	15.4	14.6	—

※ 消費税及び地方消費税を除く。

受水費は4億2,035万円で、前年度に比べ311万円増加している。

受水量は3,642,386m³で、前年度に比べ79,953m³増加している。

なお、1m³当たりの受水単価(税抜き)は、長良川水系が184円83銭で、前年度に比べ90銭、木曽川用水系が97円11銭で、前年度に比べ3円30銭安くなっている。三重用水系は114円53銭で、前年度に比べ1銭高くなっている。

オ 施設利用の状況

施設の利用状況を分析すると、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	算 式	令和 5 年度	令和 4 年度	類似都市
施設利用率	$1 \text{ 日平均配水量} \div 1 \text{ 日配水能力} \times 100$	58.7	59.3	61.6
負荷率	$1 \text{ 日平均配水量} \div 1 \text{ 日最大配水量} \times 100$	93.0	76.8	87.8
最大稼働率	$1 \text{ 日最大配水量} \div 1 \text{ 日配水能力} \times 100$	63.1	77.2	70.1

施設の利用状況の良否を総合的に示す施設利用率は、比率が高ければ効率が良いことを示しており、当年度は 58.7% で、前年度と比較すると 0.6 ポイント低下している。

負荷率は、数値が大きいほど効率的であることを示しており、当年度は 93.0% で、前年度と比較すると 16.2 ポイント上昇している。

最大稼働率は、施設の利用の適切性を見るもので、100%以上のときは配水能力が最大配水量に不足し、100%を大きく下回る場合は水道施設の一部が遊休化している可能性があると考えられる。当年度は 63.1% で、100%を下回っており、前年度と比較すると 14.1 ポイント低下している。

カ 労働生産性の状況

区 分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	類似都市
職員 1 人当たりの給水人口	人	3,418	3,559	3,269
職員 1 人当たりの有収水量	m ³	377,812	397,546	343,113
職員 1 人当たりの営業収益	千円	63,655	66,807	61,227

※ 職員数は、損益勘定所属職員数（令和 5 年度 57 人、令和 4 年度 55 人）。

※ 営業収益は、受託工事収益を除く。

※ 消費税及び地方消費税を除く。

職員 1 人当たりの給水人口は 3,418 人で、前年度と比べると 141 人 (4.0%)、有収水量は 377,812 m³ で、前年度と比べると 19,734 m³ (5.0%)、営業収益は 6,365 万円で、前年度と比べると 315 万円 (4.7%) の減少となっている。

4 財政状態について

(1) 資産、負債及び資本の状況

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりである。[決算審査資料参照]

区 分		比較貸借対照表		(単位：千円、%)	
		令和5年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
資 産	固定資産	44,179,084	44,418,980	△ 239,896	△ 0.5
	流動資産	4,730,528	4,557,597	172,931	3.8
	資産合計	48,909,612	48,976,577	△ 66,964	△ 0.1
負 債 ・ 資 本	負債	26,196,147	26,828,389	△ 632,242	△ 2.4
	固定負債	12,102,224	12,723,419	△ 621,194	△ 4.9
	流動負債	1,653,030	1,791,652	△ 138,622	△ 7.7
	繰延収益	12,440,892	12,313,317	127,575	1.0
	資本	22,713,465	22,148,187	565,277	2.6
	資本金	21,497,364	20,681,343	816,020	3.9
	剰余金	1,216,100	1,466,843	△ 250,743	△ 17.1
	負債・資本合計	48,909,612	48,976,577	△ 66,964	△ 0.1

※ 消費税及び地方消費税を除く。

ア 資産

固定資産は441億7,908万円で、内訳は、有形固定資産が441億7,742万円、無形固定資産が165万円であり、前年度と比べると2億3,989万円(0.5%)の減少となっている。

流動資産は47億3,052万円で、内訳は、現金預金が41億1,009万円、未収金が4億5,146万円、貯蔵品が1,667万円、前払金が1億5,230万円であり、前年度と比べると1億7,293万円(3.8%)の増加となっている。

イ 負債

負債の合計は261億9,614万円で、前年度と比べると6億3,224万円(2.4%)減少している。

固定負債は121億222万円で、内訳は、企業債が115億360万円、退職給付引当金が5億9,861万円であり、前年度と比べると6億2,119万円(4.9%)の減少となっている。

流動負債は16億5,303万円で、内訳は、企業債が9億2,613万円、未払金が4億2,014万円、前受金が44万円、賞与引当金が3,868万円、法定福利費引当金が763万円、その他流動負債が2億5,998万円であり、前年度と比べると1億3,862万円(7.7%)の減少となっている。

繰延収益は、124 億 4,089 万円で、前年度と比べると 1 億 2,757 万円(1.0%)増加している。

ウ 資本

資本の合計は 227 億 1,346 万円で、前年度と比べると 5 億 6,527 万円(2.6%)増加している。

資本金は 214 億 9,736 万円で、未処分利益剰余金からの組入れにより、前年度と比べて 8 億 1,602 万円(3.9%)増加している。

剰余金は 12 億 1,610 万円で、内訳は、資本剰余金が 1,322 万円、利益剰余金が 12 億 288 万円であり、前年度と比べて 2 億 5,074 万円(17.1%)減少している。

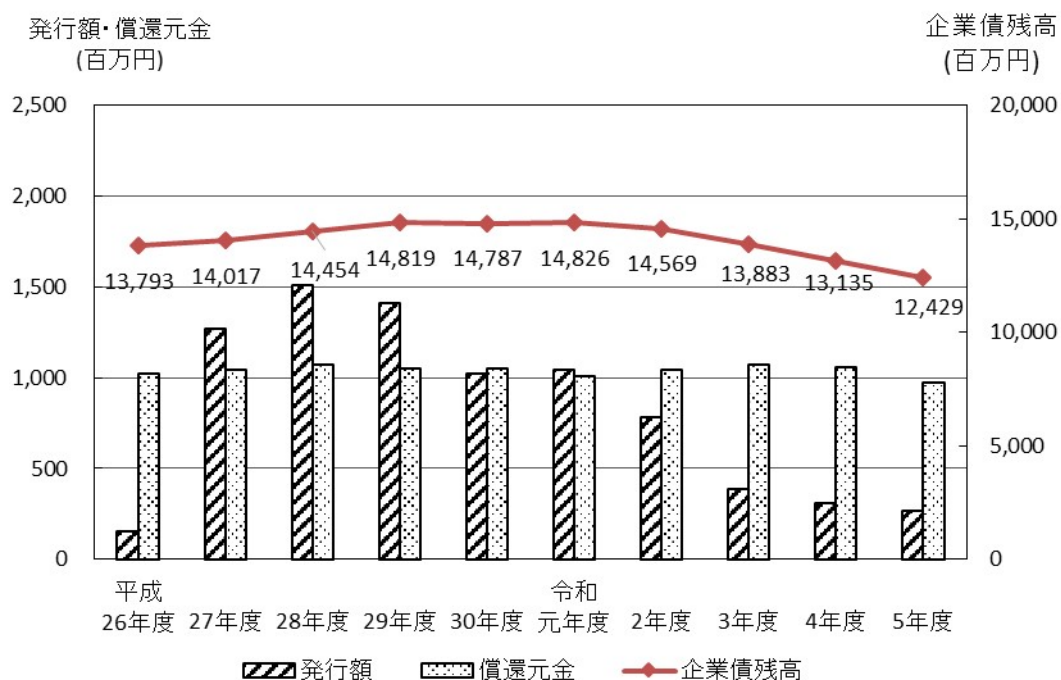
(2) 企業債

企業債の借入と償還の状況は次のとおりである。

企業債残高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
発行額	154	1,269	1,506	1,413	1,020
償還元金	1,025	1,045	1,069	1,047	1,053
企業債残高	13,793	14,017	14,454	14,819	14,787
区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
発行額	1,044	784	387	307	267
償還元金	1,005	1,041	1,073	1,055	973
企業債残高	14,826	14,569	13,883	13,135	12,429



(3) 財務分析

財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、次のとおりである。

ア 財務比率

(単位：％)				
区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	類似都市
流動比率	流動資産÷流動負債×100	286.2	254.4	297.5
自己資本 構成比率	(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延 収益)÷負債・資本合計×100	71.9	70.4	71.3
固定資産対 長期資本比率	固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差 額等＋固定負債＋繰延収益)×100	93.5	94.1	91.6

流動比率は、短期債務に対する支払返済能力を表すものであり、200％以上が理想とされている。当年度の流動比率は286.2％で、前年度と比べて31.8ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、財務状態の長期的な安全性、健全性を示すもので、数値が高いほど経営に安全性がある。当年度の自己資本構成比率は71.9％で、前年度と比べて1.5ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金及び固定負債の範囲内で行われているかを見るもので、100％以下で率が低いほど望ましく、100％を超えた場合は過大投資が行われたものといえる。当年度の固定資産対長期資本比率は93.5％であり、前年度と比べて0.6ポイント低下している。

5 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較増減額
1 業務活動による キャッシュ・フロー	1, 827, 630	1, 762, 444	65, 185
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1, 013, 485	△ 909, 322	△ 104, 162
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 706, 873	△ 748, 942	42, 068
資金増減額	107, 271	104, 179	3, 091
資金期首残高	4, 002, 820	3, 898, 640	104, 179
資金期末残高	4, 110, 092	4, 002, 820	107, 271

※ 消費税及び地方消費税を除く。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金(資金)の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表すものであり、当年度は18億2,763万円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものであり、当年度は10億1,348万円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すものであり、当年度は7億687万円の減少となっている。

これらの結果、資金は前年度末に比べ1億727万円の増加し、資金期末残高は41億1,009万円となっている。

6 むすび

以上が令和5年度鈴鹿市水道事業会計決算審査の概要である。

まず、収支決算であるが、収益的収入については、決算額46億6,165万円で、前年度比1.1%の減少、収益的支出については、決算額40億1,440万円で、0.8%の増加である。

水道事業費用のうち、動力費は、電気・ガス価格激変緩和対策により、原油価格の高騰による物価上昇の影響が軽減されたため、前年度3億3,368万円から当年度2億4,788万円で、前年度比25.7%の減少となっている。また、委託料が前年度4億2,203万円から当年度4億7,892万円で、前年度比13.5%増加していることなどから、収益的支出全体では微増となっている。

主に施設整備等にかかる予算である資本的収入については、決算額7億3,929万円で前年度比7.9%の増加、資本的支出については、24億2,523万円で、3.5%の減少となっている。建設改良費が前年度と比べてほぼ横ばいであるのに対して、起債の抑制により、償還金が減少している。

次に、経営成績を見ると、営業収益は36億4,339万円で前年度比1.1%の減少、営業費用は35億3,935万円で0.9%の増加、営業外収益は6億4,622万円で0.8%の減少、営業外費用は1億7,749万円で5.1%の減少、当年度純利益は5億6,661万円で、前年度比11.1%の減少である。

営業費用の増加額の大部分を占めるのは、配水費と減価償却費である。配水費の増加額は6,477万円で、そのうち大半を占めるのは水管橋点検調査業務委託などの委託料である。

関係指標である総収支比率は前年度から2.0ポイント減の115.2%、営業収益営業利益率は、1.9ポイント減の2.8%で、昨年度に引き続き減少している。

1㎡当たり167円85銭の供給単価に対する給水原価は146円67銭で、昨年度から3円16銭増加し、供給単価から給水原価を差し引いた1㎡当たりの利益は2円83銭減少した。

当年度純利益5億6,661万円は、前年度から7,098万円の減少で、昨年度より下げ幅は縮小しているものの、依然として減少傾向が続いている。

キャッシュ・フロー計算書を見ると、業務活動においては、前年度の17億6,244万円の資金増に対し、18億2,763万円の資金増であるが、投資活動は、前年度の9億932万円から10億1,348万円の資金減、つまり投資増となる。

なお、財務活動は、起債の抑制により前年度の7億4,894万円の資金減に対し、7億687万円の資金減となっている。

水道事業は、昭和22年に給水を開始して以来70年を超え、その間、人口や給水量の増加、地域の社会経済活動の発展に呼応して市民生活を支えてきた。しかしながら、給水人口の減少、節水機器の普及や市民の節水意識の向上等により水需要は今後更に減少することが見込まれ、収益向上の難しい時代を迎えている。このような中、政府からの補助により原油等の

燃料価格の上昇や卸電力市場の高騰等は一旦抑えられたものの、長引くロシア・ウクライナ情勢の影響等により事業環境は厳しさを増している。引き続きこれらの動向を注視し、将来的な影響を分析した上で、鈴鹿市上下水道事業経営戦略に基づく、経費節減や施設規模の適正化、公民連携による民間活力の導入等の取組による収益性の維持、向上を望むものである。

また、安心・安全な水道水を安定的に供給するため、計画的な施設整備の推進を図るとともに、南海トラフ地震などの大災害に備えて、基幹管路の更新等による水道施設耐震化の一層の推進が必要である。経営健全化の取組とあわせて、料金水準の妥当性について継続的に検討されたい。

※ 決算関係調書及び経営分析比較表は、以下に添付したとおりである。

決 算 審 査 資 料

○ 業務実績比較表	17
○ 決算調書（収益的收入・資本的收入）	18
○ 決算調書（収益的支出・資本的支出）	19
○ 比較損益計算書（収益の部）	20
○ 比較損益計算書（費用の部）	20
○ 比較貸借対照表（資産の部）	21
○ 比較貸借対照表（負債・資本の部）	21
○ 費用種別比較表（収益的支出）	22
○ 経営分析比較表	23

業務実績比較表

(税抜)

区 分			単 位	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度 A	令 和 5 年 度 B	増 減 B - A
給 水 普 及 状 況	総 世 帯 数		世 帯	87,692	88,562	89,356	794
	給 水 戸 数		戸	87,595	88,469	89,262	793
	総 人 口 A		人	196,919	195,958	195,016	△ 942
	計 画 給 水 人 口 B		人	200,189	200,189	200,189	0
	現 在 給 水 人 口 C		人	196,732	195,788	194,858	△ 930
	普 及 率	C / A	%	99.9	99.9	99.9	0.0
		C / B	%	98.3	97.8	97.3	△ 0.5
施 設 状 況	水 源 数		箇 所	34	33	31	△ 2
	取 水 井 戸 数		井	32	31	31	0
	1 日 配 水 能 力		m³	112,552	112,552	109,852	△ 2,700
	配 水 池 数		池	15	14	13	△ 1
	配 水 池 容 量		m³	55,765	50,765	50,576	△ 189
業 務 状 況	年 間 配 水 量 D		m³	24,023,250	24,358,492	23,590,285	△ 768,207
	1 日 最 大 配 水 量		m³	69,912	86,910	69,325	△ 17,585
	1 日 平 均 配 水 量		m³	65,817	66,736	64,454	△ 2,282
	1 人 1 日 平 均 配 水 量		ℓ	334.6	340.9	330.8	△ 10.1
	有 収 水 量 E		m³	22,162,338	21,865,076	21,535,325	△ 329,751
	無 収 水 量 F		m³	1,239,577	1,375,523	948,465	△ 427,058
	有 収 率 E / D		%	92.3	89.8	91.3	1.5
	無 収 率 F / D		%	5.2	5.7	4.0	△ 1.6
用 途 別 給 水 状 況	専 用 給 水 量	家 庭 用	m³	19,103,853	18,743,392	18,466,868	△ 276,524
		官 公 署 ・ 学 校 用	m³	581,245	561,588	564,295	2,707
		営 業 用	m³	1,813,662	1,900,916	1,843,512	△ 57,404
		工 業 用	m³	646,310	649,630	618,641	△ 30,989
		湯 屋 ・ プ ー ル 用	m³	16,769	6,111	40,107	33,996
		臨 時 用	m³	499	549	191	△ 358
		消 防 用	m³	-	2,890	1,711	△ 1,179
		計	m³	22,162,338	21,865,076	21,535,325	△ 329,751
	構 成 比	家 庭 用	%	86.2	85.7	85.7	0.0
		官 公 署 ・ 学 校 用	%	2.6	2.6	2.6	0.0
		営 業 用	%	8.2	8.7	8.6	△ 0.1
		工 業 用	%	2.9	3.0	2.9	△ 0.1
		湯 屋 ・ プ ー ル 用	%	0.1	0.0	0.2	0.2
		臨 時 用	%	0.0	0.0	0.0	0.0
		消 防 用	%	-	0.0	0.0	0.0
1 m³ 当 た り 供 給 単 価 G			円	166.90	167.52	167.85	0.33
1 m³ 当 た り 給 水 原 価 H			円	135.22	143.51	146.67	3.16
1 m³ 当 た り 給 水 利 益 G - H			円	31.68	24.01	21.18	△ 2.83
損 益 勘 定 所 属 職 員 数			人	56	55	57	2
資 本 勘 定 所 属 職 員 数			人	18	19	19	0
総 職 員 数			人	74	74	76	2

決算調書（収益的収入・資本的収入）

（単位：円、%、税込）

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	構成比	収 入 済 額		収入未済額	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予 算 執 行 率 B / A
				金 額 C	C / B			
水 道 事 業 収 益	4,611,818,000	4,661,650,852	100.0	4,325,025,630	92.8	336,625,222	49,832,852	101.1
1 営 業 収 益	3,963,250,000	4,005,770,646	85.9	3,683,035,204	91.9	322,735,442	42,520,646	101.1
給 水 収 益	3,925,196,000	3,976,216,862	85.3	3,665,502,114	92.2	310,714,748	51,020,862	101.3
受 託 工 事 収 益	26,894,000	15,539,601	0.3	6,731,943	43.3	8,807,658	△ 11,354,399	57.8
その他営業収益	8,322,000	10,301,097	0.2	10,192,097	98.9	109,000	1,979,097	123.8
他 会 計 負 担 金	2,838,000	3,713,086	0.1	609,050	16.4	3,104,036	875,086	130.8
2 営 業 外 収 益	647,066,000	655,818,691	14.1	641,928,911	97.9	13,889,780	8,752,691	101.4
受取利息及び配当金	873,000	1,317,325	0.0	1,317,325	100.0	0	444,325	150.9
他 会 計 補 助 金	1,209,000	1,209,602	0.0	1,209,602	100.0	0	602	100.0
雑 収 益	107,715,000	106,924,763	2.3	93,034,983	87.0	13,889,780	△ 790,237	99.3
長期前受金戻入	537,269,000	546,367,001	11.7	546,367,001	100.0	0	9,098,001	101.7
3 特 別 利 益	1,502,000	61,515	0.0	61,515	100.0	0	△ 1,440,485	4.1
固定資産売却益	1,000	17,765	0.0	17,765	100.0	0	16,765	1,776.5
過年度損益修正益	1,000	43,750	0.0	43,750	100.0	0	42,750	4,375.0
その他特別利益	1,500,000	0	0.0	0	-	0	△ 1,500,000	0.0

資 本 的 収 入	1,052,720,000	739,292,614	100.0	632,348,514	85.5	106,944,100	△ 313,427,386	70.2
1 企 業 債	378,700,000	267,900,000	36.2	267,900,000	100.0	0	△ 110,800,000	70.7
企 業 債	378,700,000	267,900,000	36.2	267,900,000	100.0	0	△ 110,800,000	70.7
2 固定資産売却代金	61,000	172,702	0.0	172,702	100.0	0	111,702	283.1
固定資産売却代金	61,000	172,702	0.0	172,702	100.0	0	111,702	283.1
3 負担金及び分担金	619,341,000	407,266,596	55.1	350,111,896	86.0	57,154,700	△ 212,074,404	65.8
工 事 負 担 金	520,941,000	306,311,896	41.4	251,809,296	82.2	54,502,600	△ 214,629,104	58.8
工 事 分 担 金	98,400,000	100,954,700	13.7	98,302,600	97.4	2,652,100	2,554,700	102.6
4 国 県 支 出 金	45,533,000	45,533,000	6.2	0	0.0	45,533,000	0	100.0
国 県 補 助 金	45,533,000	45,533,000	6.2	0	0.0	45,533,000	0	100.0
5 他 会 計 支 出 金	9,085,000	18,420,316	2.5	14,163,916	76.9	4,256,400	9,335,316	202.8
他 会 計 補 助 金	9,085,000	9,085,216	1.2	9,085,216	100.0	0	216	100.0
他 会 計 負 担 金	0	9,335,100	1.3	5,078,700	54.4	4,256,400	9,335,100	-

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

決算調書（収益の支出・資本の支出）

（単位：円、%、税込）

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	構成比	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - B - C	予 算 執行率 B/A
水 道 事 業 費 用	4,305,788,000	4,014,407,620	100.0	0	291,380,380	93.2
1 営 業 費 用	3,942,949,820	3,666,376,135	91.3	0	276,573,685	93.0
原 水 及 び 浄 水 費	1,046,426,900	818,515,617	20.4	0	227,911,283	78.2
配 水 費	168,388,000	159,397,749	4.0	0	8,990,251	94.7
給 水 費	131,413,000	128,845,064	3.2	0	2,567,936	98.0
受 託 工 事 費	17,910,834	13,053,019	0.3	0	4,857,815	72.9
業 務 費	238,136,000	230,548,693	5.7	0	7,587,307	96.8
総 係 費	557,984,920	525,377,728	13.1	0	32,607,192	94.2
減 価 償 却 費	1,723,276,000	1,713,013,705	42.7	0	10,262,295	99.4
資 産 減 耗 費	59,399,166	77,624,560	1.9	0	△ 18,225,394	130.7
そ の 他 営 業 費 用	15,000	0	0.0	0	15,000	0.0
2 営 業 外 費 用	346,791,180	340,976,389	8.5	0	5,814,791	98.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	146,148,680	146,148,680	3.6	0	0	100.0
雑 支 出	36,000,000	30,185,209	0.8	0	5,814,791	83.8
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	164,642,500	164,642,500	4.1	0	0	100.0
3 特 別 損 失	6,047,000	7,055,096	0.2	0	△ 1,008,096	116.7
固 定 資 産 売 却 損	1,000	34,265	0.0	0	△ 33,265	3,426.5
災 害 に よ る 損 失	148,627	0	0.0	0	148,627	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	5,897,373	7,020,831	0.2	0	△ 1,123,458	119.1
4 予 備 費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000	0.0
予 備 費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000	0.0

資 本 的 支 出	3,552,402,000	2,425,235,250	100.0	786,959,000	340,207,750	68.3
1 建 設 改 良 費	2,578,965,000	1,451,798,618	59.9	786,959,000	340,207,382	56.3
配 水 及 び 給 水 施 設 費	536,664,253	289,654,402	11.9	150,615,000	96,394,851	54.0
水 道 施 設 整 備 費	1,931,345,393	1,094,825,862	45.1	598,130,000	238,389,531	56.7
原 水 及 び 浄 水 施 設 改 良 費	5,888,740	5,888,740	0.2	0	0	100.0
配 水 施 設 改 良 費	73,747,354	32,572,554	1.3	38,214,000	2,960,800	44.2
庁 舎 等 改 良 費	10,000,000	8,492,000	0.4	0	1,508,000	84.9
固 定 資 産 購 入 費	21,319,260	20,365,060	0.8	0	954,200	95.5
2 償 還 金	973,437,000	973,436,632	40.1	0	368	100.0
企 業 債 償 還 金	973,437,000	973,436,632	40.1	0	368	100.0

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

比較損益計算書（収益の部）

(単位：円、%、税抜)

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	令和3年度A	令和4年度B	令和5年度C	構成比	D：(B - A)	E：(C - B)	D/A	E/B
1 営 業 収 益	3,738,275,319	3,683,554,598	3,643,397,959	84.9	△ 54,720,721	△ 40,156,639	△ 1.5	△ 1.1
給 水 収 益	3,698,962,263	3,662,835,403	3,614,742,601	84.3	△ 36,126,860	△ 48,092,802	△ 1.0	△ 1.3
受 託 工 事 収 益	27,908,524	9,164,672	15,049,202	0.4	△ 18,743,852	5,884,530	△ 67.2	64.2
そ の 他 営 業 収 益	9,454,560	8,954,700	9,893,070	0.2	△ 499,860	938,370	△ 5.3	10.5
他 会 計 負 担 金	1,949,972	2,599,823	3,713,086	0.1	649,851	1,113,263	33.3	42.8
2 営 業 外 収 益	632,646,476	651,429,102	646,227,751	15.1	18,782,626	△ 5,201,351	3.0	△ 0.8
受取利息及び配当金	991,718	1,198,116	1,317,325	0.0	206,398	119,209	20.8	9.9
他 会 計 補 助 金	1,545,689	1,379,277	1,209,602	0.0	△ 166,412	△ 169,675	△ 10.8	△ 12.3
雑 収 益	95,856,436	98,489,572	97,333,823	2.3	2,633,136	△ 1,155,749	2.7	△ 1.2
長 期 前 受 金 戻 入	534,252,633	550,362,137	546,367,001	12.7	16,109,504	△ 3,995,136	3.0	△ 0.7
3 特 別 利 益	43,001	104,020	55,923	0.0	61,019	△ 48,097	141.9	△ 46.2
固 定 資 産 売 却 益	0	62,000	16,150	0.0	62,000	△ 45,850	皆増	△ 74.0
過 年 度 損 益 修 正 益	43,001	42,020	39,773	0.0	△ 981	△ 2,247	△ 2.3	△ 5.3
合 計	4,370,964,796	4,335,087,720	4,289,681,633	100.0	△ 35,877,076	△ 45,406,087	△ 0.8	△ 1.0

比較損益計算書（費用の部）

(単位：円、%、税抜)

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	令和3年度A	令和4年度B	令和5年度C	構成比	D：(B - A)	E：(C - B)	D/A	E/B
1 営 業 費 用	3,337,840,630	3,507,932,727	3,539,356,905	95.1	170,092,097	31,424,178	5.1	0.9
原 水 及 び 浄 水 費	704,673,961	814,977,069	744,462,800	20.0	110,303,108	△ 70,514,269	15.7	△ 8.7
配 水 費	67,020,212	80,209,873	144,986,954	3.9	13,189,661	64,777,081	19.7	80.8
給 水 費	137,655,374	134,245,335	118,793,691	3.2	△ 3,410,039	△ 15,451,644	△ 2.5	△ 11.5
受 託 工 事 費	20,966,810	6,596,701	11,866,385	0.3	△ 14,370,109	5,269,684	△ 68.5	79.9
業 務 費	203,180,329	202,780,582	209,595,115	5.6	△ 399,747	6,814,533	△ 0.2	3.4
総 保 費	487,966,611	521,887,518	519,409,073	14.0	33,920,907	△ 2,478,445	7.0	△ 0.5
減 価 償 却 費	1,682,122,746	1,686,970,637	1,713,013,705	46.0	4,847,891	26,043,068	0.3	1.5
資 産 減 耗 費	34,254,587	60,265,012	77,229,182	2.1	26,010,425	16,964,170	75.9	28.1
2 営 業 外 費 用	214,221,033	187,086,933	177,498,187	4.8	△ 27,134,100	△ 9,588,746	△ 12.7	△ 5.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	189,556,137	165,213,663	146,148,680	3.9	△ 24,342,474	△ 19,064,983	△ 12.8	△ 11.5
雑 支 出	24,664,896	21,873,270	31,349,507	0.8	△ 2,791,626	9,476,237	△ 11.3	43.3
3 特 別 損 失	1,691,262	2,465,320	6,211,645	0.2	774,058	3,746,325	45.8	152.0
固 定 資 産 売 却 損	0	0	34,265	0.0	0	34,265	-	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	1,691,262	2,465,320	6,177,380	0.2	774,058	3,712,060	45.8	150.6
合 計	3,553,752,925	3,697,484,980	3,723,066,737	100.0	143,732,055	25,581,757	4.0	0.7
当 年 度 純 利 益	817,211,871	637,602,740	566,614,896		△ 179,609,131	△ 70,987,844	△ 22.0	△ 11.1

(注) 構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

比較貸借対照表（資産の部）

(単位：円、%、税抜)

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	令 和 3 年 度 A	令 和 4 年 度 B	令 和 5 年 度 C	構 成 比	D : (B - A)	E : (C - B)	D/A	E/B
1 固 定 資 産	44,748,575,666	44,418,980,250	44,179,084,046	90.3	△ 329,595,416	△ 239,896,204	△ 0.7	△ 0.5
土 地	1,077,115,300	1,077,115,300	1,077,016,068	2.2	0	△ 99,232	0.0	0.0
建 物	1,485,354,901	1,571,233,950	1,520,060,056	3.1	85,879,049	△ 51,173,894	5.8	△ 3.3
構 築 物	37,541,915,829	39,872,284,625	39,773,958,810	81.3	2,330,368,796	△ 98,325,815	6.2	△ 0.2
機 械 及 び 装 置	1,766,191,097	1,677,847,087	1,535,004,241	3.1	△ 88,344,010	△ 142,842,846	△ 5.0	△ 8.5
車 両 運 搬 具	12,993,703	11,583,060	9,365,594	0.0	△ 1,410,643	△ 2,217,466	△ 10.9	△ 19.1
工 具 器 具 及 び 備 品	28,362,834	29,662,049	24,042,326	0.0	1,299,215	△ 5,619,723	4.6	△ 18.9
建 設 仮 勘 定	2,834,983,002	177,595,179	237,977,951	0.5	△ 2,657,387,823	60,382,772	△ 93.7	34.0
電 話 加 入 権	1,659,000	1,659,000	1,659,000	0.0	0	0	0.0	0.0
2 流 動 資 産	4,448,927,127	4,557,597,197	4,730,528,791	9.7	108,670,070	172,931,594	2.4	3.8
現 金 預 金	3,898,640,842	4,002,820,541	4,110,092,167	8.4	104,179,699	107,271,626	2.7	2.7
未 収 金	416,684,413	442,480,144	451,462,472	0.9	25,795,731	8,982,328	6.2	2.0
貯 蔵 品	12,701,872	12,296,512	16,674,152	0.0	△ 405,360	4,377,640	△ 3.2	35.6
前 払 金	120,900,000	100,000,000	152,300,000	0.3	△ 20,900,000	52,300,000	△ 17.3	52.3
資 産 合 計	49,197,502,793	48,976,577,447	48,909,612,837	100.0	△ 220,925,346	△ 66,964,610	△ 0.4	△ 0.1

比較貸借対照表（負債・資本の部）

(単位：円、%、税抜)

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	令 和 3 年 度 A	令 和 4 年 度 B	令 和 5 年 度 C	構 成 比	D : (B - A)	E : (C - B)	D/A	E/B
1 固 定 負 債	13,415,953,782	12,723,419,150	12,102,224,158	24.7	△ 692,534,632	△ 621,194,992	△ 5.2	△ 4.9
企 業 債	12,827,480,782	12,161,844,150	11,503,606,158	23.5	△ 665,636,632	△ 658,237,992	△ 5.2	△ 5.4
引 当 金	588,473,000	561,575,000	598,618,000	1.2	△ 26,898,000	37,043,000	△ 4.6	6.6
2 流 動 負 債	1,849,856,599	1,791,652,826	1,653,030,347	3.4	△ 58,203,773	△ 138,622,479	△ 3.1	△ 7.7
企 業 債	1,055,551,470	973,436,632	926,137,992	1.9	△ 82,114,838	△ 47,298,640	△ 7.8	△ 4.9
未 払 金	476,119,942	490,815,585	420,145,190	0.9	14,695,643	△ 70,670,395	3.1	△ 14.4
前 受 金	2,799,077	6,481,976	443,811	0.0	3,682,899	△ 6,038,165	131.6	△ 93.2
引 当 金	49,303,000	45,655,000	46,318,000	0.1	△ 3,648,000	663,000	△ 7.4	1.5
そ の 他 流 動 負 債	266,083,110	275,263,633	259,985,354	0.5	9,180,523	△ 15,278,279	3.5	△ 5.6
3 繰 延 収 益	12,419,916,610	12,313,317,801	12,440,892,916	25.4	△ 106,598,809	127,575,115	△ 0.9	1.0
負 債 合 計	27,685,726,991	26,828,389,777	26,196,147,421	53.6	△ 857,337,214	△ 632,242,356	△ 3.1	△ 2.4
4 資 本 金	19,879,582,433	20,681,343,686	21,497,364,685	44.0	801,761,253	816,020,999	4.0	3.9
5 剰 余 金	1,632,193,369	1,466,843,984	1,216,100,731	2.5	△ 165,349,385	△ 250,743,253	△ 10.1	△ 17.1
資 本 剰 余 金	13,220,245	13,220,245	13,220,245	0.0	0	0	0.0	0.0
利 益 剰 余 金	1,618,973,124	1,453,623,739	1,202,880,486	2.5	△ 165,349,385	△ 250,743,253	△ 10.2	△ 17.2
資 本 合 計	21,511,775,802	22,148,187,670	22,713,465,416	46.4	636,411,868	565,277,746	3.0	2.6
負 債 資 本 合 計	49,197,502,793	48,976,577,447	48,909,612,837	100.0	△ 220,925,346	△ 66,964,610	△ 0.4	△ 0.1

(注) 構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

費用種別比較表（収益の支出）

（単位：円、％、税込）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	令和3年度A	令和4年度B	令和5年度C	構成比	D：(B－A)	E：(C－B)	D／A	E／B
給 料 ・ 手 当	315,299,290	312,393,517	313,592,467	7.8	△ 2,905,773	1,198,950	△ 0.9	0.4
賞与引当金繰入額	30,941,000	28,583,000	28,643,000	0.7	△ 2,358,000	60,000	△ 7.6	0.2
法 定 福 利 費	64,309,531	64,144,705	63,606,387	1.6	△ 164,826	△ 538,318	△ 0.3	△ 0.8
法定福利費引当金繰入額	5,902,000	5,510,000	5,646,000	0.1	△ 392,000	136,000	△ 6.6	2.5
退 職 給 付 費	27,364,695	48,741,214	49,608,208	1.2	21,376,519	866,994	78.1	1.8
人 件 費 計	443,816,516	459,372,436	461,096,062	11.5	15,555,920	1,723,626	3.5	0.4
報 酬	666,900	542,300	480,000	0.0	△ 124,600	△ 62,300	△ 18.7	△ 11.5
旅 費	41,640	204,040	1,312,340	0.0	162,400	1,108,300	390.0	543.2
備 消 耗 品 費	3,723,942	4,112,951	6,347,752	0.2	389,009	2,234,801	10.4	54.3
燃 料 費	1,625,001	2,077,927	2,107,922	0.1	452,926	29,995	27.9	1.4
印 刷 製 本 費	953,123	971,797	730,290	0.0	18,674	△ 241,507	2.0	△ 24.9
通 信 運 搬 費	17,925,982	17,536,726	17,171,693	0.4	△ 389,256	△ 365,033	△ 2.2	△ 2.1
委 託 料	400,618,014	422,039,564	478,924,132	11.9	21,421,550	56,884,568	5.3	13.5
修 繕 費	116,950,704	121,389,486	133,139,470	3.3	4,438,782	11,749,984	3.8	9.7
工 事 請 負 費	15,008,400	2,618,000	4,825,700	0.1	△ 12,390,400	2,207,700	△ 82.6	84.3
動 力 費	226,774,944	333,682,038	247,889,176	6.2	106,907,094	△ 85,792,862	47.1	△ 25.7
薬 品 費	6,079,836	6,665,007	7,596,800	0.2	585,171	931,793	9.6	14.0
材 料 費	1,571,552	3,751,013	2,067,833	0.1	2,179,461	△ 1,683,180	138.7	△ 44.9
減 価 償 却 費	1,682,122,746	1,686,970,637	1,713,013,705	42.7	4,847,891	26,043,068	0.3	1.5
固 定 資 産 除 却 費	34,281,487	60,489,812	77,624,560	1.9	26,208,325	17,134,748	76.5	28.3
支 払 利 息	189,556,137	165,213,663	146,148,680	3.6	△ 24,342,474	△ 19,064,983	△ 12.8	△ 11.5
受 水 費	457,004,294	458,962,766	462,392,748	11.5	1,958,472	3,429,982	0.4	0.7
貸倒引当金繰入額	3,183,781	3,741,588	1,737,970	0.0	557,807	△ 2,003,618	17.5	△ 53.5
そ の 他	228,496,696	234,033,938	249,800,787	6.2	5,537,242	15,766,849	2.4	6.7
合 計	3,830,401,695	3,984,375,689	4,014,407,620	100.0	153,973,994	30,031,931	4.0	0.8

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

経営分析比較表

区 分		単位	算 式	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	類似都市 平均 令和 4 年度
構成 比率	1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$ 比率が大であるほど、資本が固定化の傾向にある。	91.0	90.7	90.3	87.9
	2	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。	27.3	26.0	24.7	24.7
	3	自己資本構成比率	$\frac{(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益})}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 大であるほど健全性がある。	69.0	70.4	71.9	71.3
静 態 比 率	4	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益})} \times 100$ 固定資産が自己資本と固定負債の範囲内であるかをみるための指標であり、100%以下が望ましい。	94.5	94.1	93.5	91.6
	5	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益})} \times 100$ 公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となるが100%以下が望ましい。	131.9	128.9	125.7	123.4
	6	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 1年以内に返済すべき負債に対して、1年以内に現金化できる資産との比較で、短期支払能力の高さと経営の安全性をみることができる。この比率が100%を下回っていると支出超過で支払返済能力が低下していることを示しており、経営の効率化を図っていく必要がある。	240.5	254.4	286.2	297.5
	7	当座比率	$\frac{(\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金}))}{\text{流動負債}} \times 100$ 容易に現金化できる当座資金と流動負債の比較で、短期支払能力を示す。理想とする比率は100%以上である。	233.3	248.1	276.0	281.6
	8	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 短期支払能力を示すもので、理想とする比率は20%以上である。	210.8	223.4	248.6	251.5
動 態 比 率	9	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$ $\text{※総資本}=\text{負債資本合計}$ 企業の総合的な収益力を判断するための指標である。投下した資本でどれだけの利回りを得たかを表す。数値が大きいくほど良いとされている。	1.7	1.3	1.2	1.0
	10	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 総収支比率は事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標である。この率が100%以上であれば、純利益が発生しているため、経営の安定が図られていることを示している。	123.0	117.2	115.2	110.1
	11	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ 経常的収益で、経常的費用をどれくらいまかなっているかの収益性を表す数値である。この数値が100%以上の企業は黒字であり、100%未満の企業は赤字となる。	123.1	117.3	115.4	110.0
	12	営業収支比率	$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}{(\text{営業費用}-\text{受託工事費用})} \times 100$ 事業の収益性を示し、100%以上が望ましい。	111.9	104.9	102.9	97.9
	13	自己資本回転率	$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$ $\text{※自己資本}=\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}$ 投資効率を示すものであり、数値が大きいくほど良いとされている。	0.1	0.1	0.1	0.1
	14	固定資産回転率	$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$ 固定資産の利用度をみるものであり、数値が大きいくほど良いとされている。	0.1	0.1	0.1	0.1
	15	流動資産回転率	$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2}$ 流動資産の利用度をみるものであり、数値が大きいくほど良いとされている。	0.9	0.8	0.8	0.7
	16	未収金回転率	$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})/2}$ 営業未収金の回収速度をみるものであり、数値が大きいくほど良いとされている。	5.7	8.5	8.1	7.3
	17	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{(\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費})} \times 100$ 償却資産である固定資産のうち、当該年度に減価償却される割合を表すものである。これは、減価償却費が適当か否か及び統一的な償却方法がとられているか否かを示す指標であり、年度によって極端に変動していれば検討を要する。	4.0	3.8	3.8	4.2
	18	利子負担率	$\frac{(\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費})}{\text{建設改良等の財源に充てるための企業債}+\text{長期借入金}+\text{その他の企業債}+\text{長期借入金}+\text{再建債}+\text{リース債務}+\text{一時借入金}} \times 100$ 損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。率の低いほど良い。	1.4	1.3	1.2	1.3
	19	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{(\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入})} \times 100$ 投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。	93.6	92.9	83.4	71.9
	20	職員1人当りの営業収益	$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}{\text{損益勘定職員数}}$ 損益勘定職員の労働生産性を示す。	66,256	66,807	63,655	61,227
	21	職員1人当りの有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{(\text{損益勘定職員数}+\text{資本勘定職員数})}$	604,688	600,234	581,281	478,128

第8 下水道事業会計決算の審査の概要

1 業務実績

当年度の業務の主な実績は、次のとおりである。

主な業務実績

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	前年度比較
行政区域内人口	人	195,016	195,958	△ 942
処理区域面積	ha	2,883.6	2,857.8	25.9
処理区域内戸数	戸	59,919	59,249	670
水洗化戸数	戸	52,911	52,305	606
処理区域内人口	人	140,650	139,406	1,244
水洗化人口	人	125,575	123,681	1,894
全体計画人口	人	166,200	166,200	0
人口普及率	%	72.1	71.1	1.0
水洗化率（戸数）	%	88.3	88.3	0.0
水洗化率	%	89.3	88.7	0.6
計画進捗率	%	84.6	83.9	0.8
年間有収水量	m ³	12,587,355	12,583,240	4,115
年間汚水処理水量	m ³	13,751,992	13,500,335	251,657
有収率	%	91.5	93.2	△ 1.7
下水管延長	km	936	926	10

※ 人口普及率＝処理区域内人口÷行政区域内人口×100

水洗化率（戸数）＝水洗化戸数÷処理区域内戸数×100

水洗化率＝水洗化人口÷処理区域内人口×100

計画進捗率＝処理区域内人口÷全体計画人口×100

有収率＝年間有収水量÷年間汚水処理水量×100

（1）業務の状況

処理区域面積は2,883.6haで、前年度と比べ25.9ha(0.9%)増加している。

処理区域内人口140,650人に対する水洗化人口は125,575人で、水洗化率は89.3%である。

年間有収水量は12,587,355 m³、年間汚水処理水量は13,751,992 m³であり、91.5%の有収率となっている。

（2）施設整備の状況

公共下水道事業については、汚水整備事業として鈴鹿北部処理分区及び鈴鹿南部処理分区等で管渠整備工事等を実施し、雨水対策事業として金沢排水区及び小山排水区等で雨水幹線整備工事等を実施している。

また、農業集落排水事業については、平成27年度に施設整備が完了し、18地区全てで供用が開始され、施設の維持管理として修繕工事等を実施している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び収益的支出について

ア 決算状況

収益的収入

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	令和4年度 決算額	前年度比較 増減額
下水道事業収益	5,942,176	5,845,852	△ 96,323	5,718,248	127,604
営業収益	4,199,204	4,120,326	△ 78,877	4,074,023	46,303
営業外収益	1,740,472	1,673,623	△ 66,848	1,644,224	29,399
特別利益	2,500	51,902	49,402	0	51,902

※ 消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	不用額	令和4年度 決算額	前年度比較 増減額
下水道事業費用	5,658,313	5,451,662	206,650	5,338,152	113,509
営業費用	4,899,216	4,766,174	133,041	4,644,179	121,995
営業外費用	746,842	679,335	67,506	693,068	△ 13,732
特別損失	8,625	6,152	2,472	904	5,247
予備費	3,629	0	3,629	0	0

※ 消費税及び地方消費税を含む。

下水道事業収益の決算額は 58 億 4,585 万円で、予算額 59 億 4,217 万円に対し 98.4%の執行率であり、前年度と比べると 1 億 2,760 万円(2.2%)の増加となっている。

下水道事業費用の決算額は 54 億 5,166 万円で、予算額 56 億 5,831 万円に対し 96.3%の執行率であり、前年度と比べると 1 億 1,350 万円(2.1%)の増加となっている。

なお、特別損失の決算額は 615 万円で、このうち 237 万円は予備費を使用している。

イ 収入状況

調定額に対する収入状況

(単位：千円、%)

区 分			調定額	収入済額	収入未済額	収納率
営業収益	使用料	現年度	2,367,436	1,971,587	395,849	83.3
		過年度	425,803	409,120	16,682	96.1
		計	2,793,239	2,380,707	412,532	85.2
	その他	現年度	1,752,890	1,743,119	9,770	99.4
		過年度	16,474	16,474	0	100.0
		計	1,769,364	1,759,594	9,770	99.4
	小 計	現年度	4,120,326	3,714,706	405,619	90.2
		過年度	442,277	425,594	16,682	96.2
		計	4,562,604	4,140,301	422,302	90.7
営業外収益		現年度	1,673,623	1,597,855	75,768	95.5
		過年度	39,664	39,664	0	100.0
		計	1,713,288	1,637,520	75,768	95.6
特別利益		現年度	51,902	51,902	0	100.0
		過年度	0	0	0	－
		計	51,902	51,902	0	100.0
合 計		現年度	5,845,852	5,364,465	481,387	91.8
		過年度	481,941	465,259	16,682	96.5
		計	6,327,794	5,829,724	498,070	92.1

※ 消費税及び地方消費税を含む。

使用料の収納率及び収入未済額の比較

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		令和5年度	令和4年度	前年度比較
使用料収納率	現年度	83.3	82.4	0.9
	過年度	96.1	96.9	△ 0.8
	計	85.2	84.5	0.7
使用料収入未済額	現年度	395,849	415,247	△ 19,397
	過年度	16,682	12,636	4,046
	計	412,532	427,883	△ 15,351

※ 消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び資本的支出について

ア 決算状況

資本的収入

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	令和4年度 決算額	前年度比較 増減額
資本的収入	6,203,808	4,585,918	△ 1,617,889	4,171,898	414,020
企業債	3,470,600	2,534,400	△ 936,200	2,386,100	148,300
固定資産売却代金	173	33	△ 140	0	33
負担金及び分担金	137,906	112,763	△ 25,142	157,014	△ 44,251
国県支出金	1,669,192	1,035,842	△ 633,350	754,750	281,092
他会計支出金	224,619	218,724	△ 5,894	193,013	25,710
投資回収金	17,248	17,176	△ 71	20,578	△ 3,401
出資金	684,070	666,979	△ 17,090	660,442	6,537

※ 消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	令和4年度 決算額	前年度比較 増減額
資本的支出	8,431,422	6,696,814	1,279,100	455,507	6,082,427	614,386
建設改良費	4,745,321	3,144,619	1,279,100	321,601	2,297,044	847,574
流域下水道建設 負担金	579,179	445,346	0	133,833	643,305	△ 197,959
企業債償還金	3,106,832	3,106,830	0	1	3,142,061	△ 35,231
投資	90	18	0	71	16	2

※ 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の決算額は45億8,591万円で、予算額62億380万円に対し73.9%の執行率であり、前年度と比べると4億1,402万円(9.9%)増加している。

資本的支出の決算額は66億9,681万円で、予算額84億3,142万円に対し79.4%の執行率であり、前年度と比べると6億1,438万円(10.1%)増加している。

繰越額12億7,910万円については、関連工事との工程調整や交通障害に伴う日程調整などにより工事の年度内完成が困難となったもので、地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰り越したものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額21億1,089万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億8,345万円、減債積立金1億3,087万円、過年度分損益勘定留保資金8億609万円、当年度分損益勘定留保資金8億9,046万円及び当年度利益剰余金処分数額1億円で補填している。

3 経営成績

(1) 収益・費用の概要

総収益及び総費用は、次のとおりである。[決算審査資料参照]

(単位：千円)

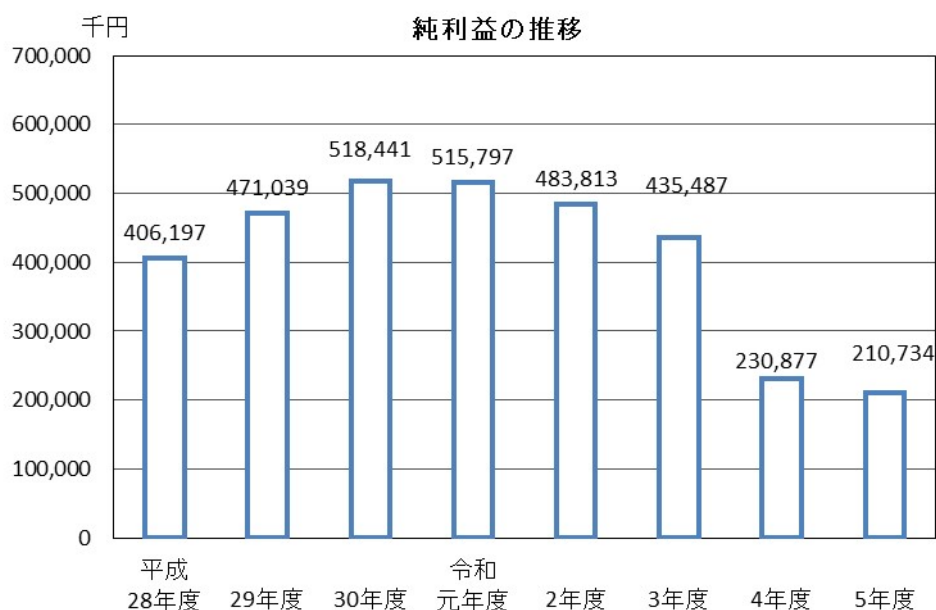
区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減
総収益	5,548,766	5,462,970	85,796
（うち営業収益）	3,903,115	3,857,597	45,518
（うち使用料）	2,152,216	2,140,507	11,708
総費用	5,338,031	5,232,092	105,939
（うち営業費用）	4,630,254	4,515,345	114,908
当年度純利益	210,734	230,877	△ 20,142

※ 消費税及び地方消費税を除く。

総収益の決算額は55億4,876万円で、前年度と比べると8,579万円(1.6%)増加している。これは主に、過年度損益修正益4,718万円(皆増)、他会計負担金4,058万円(2.4%)の増加によるものである。

総費用の決算額は53億3,803万円で、前年度と比べると1億593万円(2.0%)増加している。これは主に、流域下水道費8,738万円(12.2%)、減価償却費4,331万円(1.4%)の増加によるものである。

総収益の決算額55億4,876万円に対し、総費用の決算額は53億3,803万円で、この差引額2億1,073万円が当年度における純利益であり、この純利益を前年度の純利益2億3,087万円と比べると、2,014万円(8.7%)の減少となっている。



(2) 経営分析

ア 経営比率

(単位：％)			
区 分	算 式	令和 5 年度	令和 4 年度
経営資本営業利益率	営業利益÷経営資本×100	△ 0.8	△ 0.7
営業収益営業利益率	営業利益÷営業収益×100	△ 19.0	△ 17.4

※ 営業収益及び営業利益は、受託事業に係る収益及び費用を除く。

※ 経営資本は、〔資産合計－（建設仮勘定＋投資）〕の期首と期末の平均。

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、この数値が高いほど収益性が良好とされている。当年度はマイナス 0.8%で前年度と比べて 0.1 ポイント低下している。

営業収益営業利益率は、この比率が高いほど効率の良い営業がなされているとされている。当年度はマイナス 19.0%で前年度と比べて 1.6 ポイント低下している。

イ 損益比率

(単位：％)			
区 分	算 式	令和 5 年度	令和 4 年度
総資本利益率	当年度経常利益÷総資本×100 ※1	0.2	0.2
総収支比率	総収益÷総費用×100	103.9	104.4
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100 ※2	103.2	104.4
営業収支比率	営業収益÷営業費用×100 ※3	84.1	85.2

※1 総資本は、負債資本の合計の期首と期末の平均。

※2 経常収益は営業収益と営業外収益の合計。
経常費用は営業費用と営業外費用の合計。

※3 営業収益及び営業費用は、受託事業に係る収益及び費用を除く。

総資本利益率は総資本に対する経常利益の割合で、率が高いほど収益性が高いことになる。当年度は 0.2%で、前年度と同じ比率である。

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、いずれも 100%を超えていれば黒字で利益が生じており、率が高いほど健全性が保たれていることになる。前年度と比べ、総収支比率は 0.5 ポイント、経常収支比率は 1.2 ポイント、営業収支比率は 1.1 ポイント低下している。

ウ 使用料単価と汚水処理原価

区 分	単 位	令和 5 年度			令和 4 年度		
		下水道 事業会計	公共下水 道事業	農業集落 排水事業	下水道 事業会計	公共下水 道事業	農業集落 排水事業
使用料単価 (1 m ³ 当たりの 使用料)	円	170.98	172.33	160.08	170.10	171.37	160.12
汚水処理原価 (1 m ³ 当たりの 汚水処理原価)	円	204.16	196.22	268.11	199.66	189.66	278.22
差引	円	△ 33.18	△ 23.89	△ 108.03	△ 29.56	△ 18.29	△ 118.10
経費回収率	%	83.7	87.8	59.7	85.2	90.4	57.6

※ 使用料単価＝使用料／年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理経費／年間有収水量

下水道事業会計全体の使用料単価は 170 円 98 銭で、前年度と比べ 88 銭高くなっている。汚水処理原価は 204 円 16 銭で、前年度に比べ 4 円 50 銭高くなっている。

経費回収率は、汚水処理に要した費用を、どの程度使用料で賄えているかを示したものであり、当年度は 83.7% で、前年度と比べると 1.5 ポイント低下している。

エ 労働生産性の状況

区 分	単 位	令和 5 年度	令和 4 年度
職員 1 人当たりの有収水量	m ³	466,198	466,045
職員 1 人当たりの営業収益	千円	143,597	141,763
職員 1 人当たりの水洗化人口	人	4,650	4,580
職員 1 人当たりの汚水処理水量	m ³	509,333	500,012

※ 職員数は、損益勘定所属職員数（令和 5 年度 27 人、令和 4 年度 27 人）。

※ 営業収益は、受託事業収益を除く。

※ 消費税及び地方消費税を除く。

職員 1 人当たりの有収水量は 466,198 m³ で、前年度と比べると 153 m³ (0.0%) の増加、営業収益は 1 億 4,359 万円で、前年度と比べると 183 万円 (1.3%) の増加、水洗化人口は 4,650 人で、前年度と比べると 70 人 (1.5%) の増加、汚水処理水量は 509,333 m³ で、前年度と比べると 9,321 m³ (1.9%) の増加となっている。

4 財政状態について

(1) 資産、負債及び資本の状況

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりである。〔決算審査資料参照〕

区 分		比較貸借対照表		(単位：千円、%)	
		令和5年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
資 産	固定資産	95,112,204	94,740,380	371,823	0.4
	流動資産	3,031,156	2,154,879	876,277	40.7
	資産合計	98,143,360	96,895,259	1,248,101	1.3
負 債 ・ 資 本	負債	83,969,255	83,599,826	369,428	0.4
	固定負債	40,019,208	40,398,514	△ 379,305	△ 0.9
	流動負債	4,871,782	4,178,236	693,545	16.6
	繰延収益	39,078,263	39,023,075	55,188	0.1
	資本	14,174,105	13,295,433	878,672	6.6
	資本金	12,742,339	11,639,872	1,102,467	9.5
	剰余金	1,431,765	1,655,561	△ 223,795	△ 13.5
	負債・資本合計	98,143,360	96,895,259	1,248,101	1.3

※ 消費税及び地方消費税を除く。

ア 資産

固定資産は951億1,220万円で、内訳は、有形固定資産が891億4,461万円、無形固定資産が59億2,757万円、投資が4,002万円であり、前年度と比べると3億7,182万円(0.4%)の増加となっている。

流動資産は30億3,115万円で、内訳は、現金預金が22億9,296万円、未収金が5億898万円、前払金が2億2,920万円であり、前年度と比べると8億7,627万円(40.7%)増加となっている。

イ 負債

負債の合計は839億6,925万円で、前年度と比べると3億6,942万円(0.4%)増加している。

固定負債は400億1,920万円で、内訳は、企業債が398億4,601万円、退職給付引当金が1億7,319万円であり、前年度と比べると3億7,930万円(0.9%)の減少となっている。

流動負債は48億7,178万円で、内訳は、企業債が29億2,914万円、未払金が19億391万円、賞与引当金が2,290万円、法定福利費引当金が449万円、その他流動負債は1,131万円であり、前年度と比べると6億9,354万円(16.6%)の増加となっている。

繰延収益は、390億7,826万円で、前年度と比べると5,518万円(0.1%)増加している。

ウ 資本

資本の合計は141億7,410万円で、前年度と比べると8億7,867万円(6.6%)増加している。

資本金は127億4,233万円で、前年度と比べると11億246万円(9.5%)増加している。これは、未処分利益剰余金からの組入れ4億3,548万円、一般会計出資金の受入れ6億6,697万円による。

剰余金は14億3,176万円で、内訳は、資本剰余金が9億9,015万円、利益剰余金が4億4,161万円であり、前年度と比べると2億2,379万円(13.5%)減少している。

(2) 企業債

企業債の借入と償還の状況は次のとおりである。

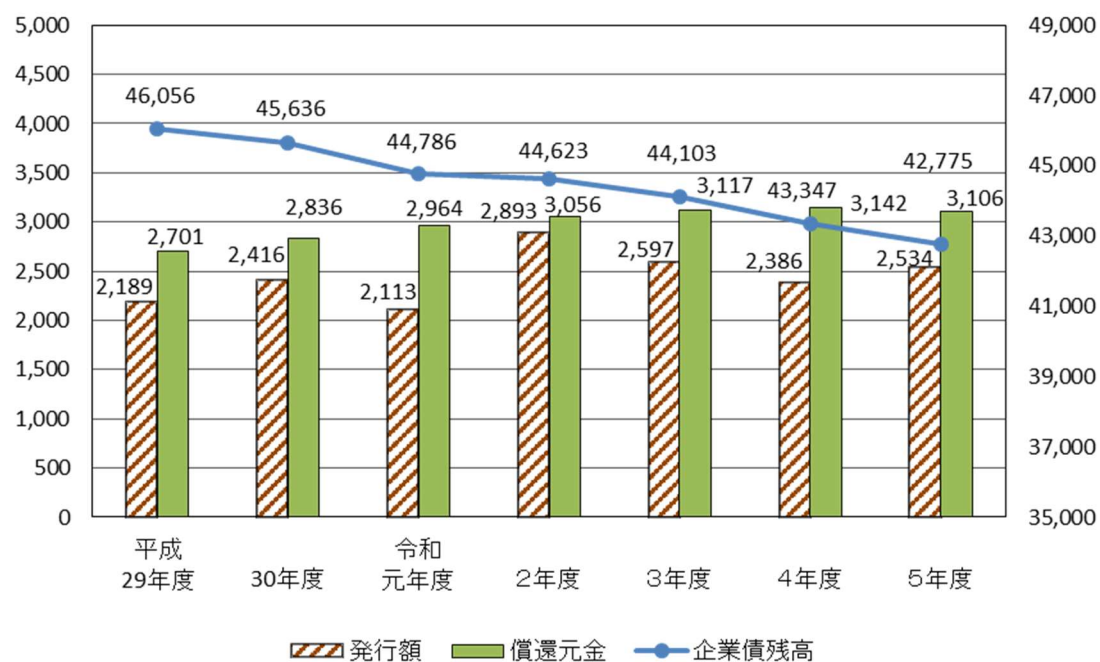
企業債残高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成 29年度	30年度	令和 元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
発行額	2,189	2,416	2,113	2,893	2,597	2,386	2,534
償還元金	2,701	2,836	2,964	3,056	3,117	3,142	3,106
企業債残高	46,056	45,636	44,786	44,623	44,103	43,347	42,775

(百万円) 発行額、償還元金

企業債残高 (百万円)



(3) 財務分析

財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、次のとおりである。

ア 財務比率

(単位：％)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度
流動比率	流動資産÷流動負債×100	62.2	51.6
自己資本構成比率	(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) ÷負債・資本合計×100	54.3	54.0
固定資産対 長期資本比率	固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等 ＋固定負債＋繰延収益)×100	102.0	102.2

流動比率は、短期債務に対する支払返済能力を表すものであり、200％以上が理想とされている。当年度の流動比率は 62.2％で、前年度と比べて 10.6 ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、財務状態の長期的な安全性、健全性を示すもので、数値が高いほど経営に安全性がある。当年度の自己資本構成比率は 54.3％で、前年度と比べて 0.3 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、資本金、剰余金、固定負債の範囲内で行われているかを見るもので、100％以下が望ましいといえる。当年度の固定資産対長期資本比率は 102.0％で、前年度と比べて 0.2 ポイント低下している。

5 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減額
1 業務活動による キャッシュ・フロー	1,884,609	1,751,820	132,789
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,199,627	△ 1,785,605	585,978
3 財務活動による キャッシュ・フロー	282,215	△ 48,440	330,655
資金増減額	967,198	△ 82,225	1,049,423
資金期首残高	1,325,769	1,407,994	△ 82,225
資金期末残高	2,292,967	1,325,769	967,198

※ 消費税及び地方消費税を除く。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金(資金)の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表すものであり、当年度は18億8,460万円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものであり、当年度は11億9,962万円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すものであり、当年度は2億8,221万円の増加となっている。

これらの結果、資金は前年度末に比べ9億6,719万円増加し、資金期末残高は22億9,296万円となっている。

6 むすび

以上が令和5年度鈴鹿市下水道事業会計決算審査の概要である。

公共下水道事業については、北勢沿岸流域下水道（南部処理区）事業を上位計画として整合を図り、昭和54年度に既成市街地4,413haを流域関連公共下水道として計画された。その後、数度の見直しを経て現在に至るが、決算年度末での処理区域面積は、2,340.20haである。業務実績については、水洗化戸数は47,634戸で前年度より566戸、水洗化人口は109,985人で前年度より2,022人、年間汚水処理水量は12,362,340 m³で前年度より271,612 m³、年間有収水量は11,197,387 m³で前年度より35,501 m³のいずれも増加となる。

一方、農業集落排水事業については、平成27年度に新規整備事業を終えており、処理区域面積は公共下水道処理区域面積のおよそ4分の1で、543.44haは前年度と変わらない。全18地区の処理施設等の維持管理を行っているが、最も早い合川地区の供用開始から四半世紀以上を経ており、浄化センター設備の更新などが進められている。業務実績については、水洗化戸数が5,277戸で前年度より40戸の微増ながらも、水洗化人口で前年度より128人減の15,590人、年間汚水処理水量で19,955 m³減の1,389,652 m³、年間有収水量で31,386 m³減の1,389,968 m³となるなど、区域内人口減少等の影響を受けている。

まず、公共下水道事業の収支決算を見ると、収益的収入については、決算額49億5,638万円で、前年度比3.4%の増加、支出は45億9,275万円で、3.4%の増加となっている。

資本的収支における収入については、決算額43億8,548万円で前年度比10.9%の増加、支出は63億1,688万円で、11.1%の増加となっている。

予算執行率は、収益的収入、支出がいずれも90%台の後半であるのに対し、資本的収入及び支出はそれぞれ73.3%、78.6%となっている。収入では企業債が、支出では建設改良費が予算額を大きく下回っている。

このうち構成比の大きい建設改良費について見ると、当初予算額は30億1,191万円であるが、これとは別に16億8,910万円の前年度繰越額があり、年度中31億1,411万円の事業予算執行後、12億7,910万円を翌年度へ繰り越している。当初予算の額を100とすると前年度からの繰越し56を加えて、現年度執行が103、不用額10、翌年度繰越し43という比率である。前年度よりは改善しているものの、繰越しの比率が多い点については水道事業においても同様の状況にある。公共工事の品質確保の促進に関する法律に基づき施工時期の平準化への取組みはなされるべきとしても、繰越しは止むを得ない場合に認められる予算単年度主義の例外であることに留意されたい。

なお、農業集落排水事業における収益的収支及び資本的収入における予算執行率は、いずれも90%台前半となっており、資本的支出は90%台後半となっている。

次に、経営成績を見ると、当年度純利益は、公共下水道事業で1億8,162万円、前年度比10.3%の減少となった。これは、流域下水道の維持管理負担金と減価償却費の増加が主な要因である。

農業集落排水事業では2.4%増の2,910万円となった。主な原因は、国の電気・ガス価格激変緩和対策による動力費の減少である。

キャッシュ・フロー計算書については、業務活動では、前年度の17億5,182万円の資金増に対し、18億8,460万円の資金増であるが、投資活動は、前年度の17億8,560万円の資金減から11億9,962万円の資金減となっている。財務活動では企業債の発行額の増加と償還額の減少等による資金量の増加が見られる。トータルでは、前年度比73.0%の資金増となっている。

さて、公共下水道事業においては、1 m³あたりの使用料単価に対する污水处理に要する経費を有収水量で除した污水处理原価は上昇している。污水处理原価は前年度比6円56銭増の196円22銭で、使用料単価172円33銭との差が前年度と比較して拡大した。公民連携による民間活力の導入など経営の健全化に向けた一層の取組を望むところである。

下水道の目的は、清潔で快適な生活環境を作り、川や海を汚濁から守り、また、大雨による浸水や洪水を防止することにある。豊かな自然と快適な生活環境を守り、次の世代に引き継いでいけるよう、今後も合理的、効率的な経営を継続されたい。

※ 決算関係調書及び経営分析比較表は、以下に添付したとおりである。

決 算 審 査 資 料

○ 業務実績比較表	38
○ 決算調書（収益的收入・資本的收入）	39
○ 決算調書（収益的支出・資本的支出）	40
○ 比較損益計算書（収益の部）	41
○ 比較損益計算書（費用の部）	42
○ 比較貸借対照表（資産の部）	43
○ 比較貸借対照表（負債資本の部）	44
○ 費用種別比較表（収益的支出）	45
○ 経営分析比較表	46

業務実績比較表

(税抜)

区 分	単位	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	令和 3 年度	増減 A - B
行政区域内人口	人	195,016	195,958	196,919	△ 942
処理区域面積	ha	2,883.6	2,857.8	2,813.6	25.9
処理区域内人口	人	140,650	139,406	137,649	1,244
水洗化人口	人	125,575	123,681	121,054	1,894
全体計画人口	人	166,200	166,200	166,200	0
人口普及率	%	72.1	71.1	69.9	1.0
水洗化率	%	89.3	88.7	87.9	0.6
計画進捗率	%	84.6	83.9	82.8	0.8
下水管延長	km	936	926	917	10
有収水量	m ³ /年	12,587,355	12,583,240	12,395,403	4,115
公共下水道	m ³ /年	11,197,387	11,161,886	10,940,429	35,501
農業集落排水	m ³ /年	1,389,968	1,421,354	1,454,974	△ 31,386
污水处理水量	m ³ /年	13,751,992	13,500,335	13,240,883	251,657
公共下水道	m ³ /年	12,362,340	12,090,728	11,787,569	271,612
農業集落排水	m ³ /年	1,389,652	1,409,607	1,453,314	△ 19,955
有収率	%	91.5	93.2	93.6	△ 1.7
公共下水道	%	90.6	92.3	92.8	△ 1.7
農業集落排水	%	100.0	100.8	100.1	△ 0.8
使用料単価	円	170.98	170.10	169.25	0.88
公共下水道	円	172.33	171.37	170.37	0.96
農業集落排水	円	160.08	160.12	160.81	△ 0.04
污水处理原価	円	204.16	199.66	194.42	4.50
公共下水道	円	196.22	189.66	188.32	6.56
農業集落排水	円	268.11	278.22	240.28	△ 10.11
損益勘定所属職員数	人	27	27	28	0
資本勘定所属職員数	人	18	18	18	0
総職員数	人	45	45	46	0

人口普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域内人口 × 100

水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口 × 100

計画進捗率 = 処理区域内人口 / 全体計画人口 × 100

有収率 = 年間有収水量 / 年間污水处理水量 × 100

使用料単価 = 使用料 / 年間有収水量

污水处理原価 = 污水处理経費 / 年間有収水量

決算調書（収益的收入・資本的收入）

（単位：円、%、税込）

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	構成比	収 入 済 額		収入未済額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B - A	予 算 執 行 率 B / A
				金 額 C	C / B			
収 益 的 収 入	5,942,176,000	5,845,852,918	100.0	5,364,465,025	91.8	481,387,893	△ 96,323,082	98.4
1 営 業 収 益	4,199,204,000	4,120,326,770	70.5	3,714,706,954	90.2	405,619,816	△ 78,877,230	98.1
使 用 料	2,304,831,000	2,367,436,466	40.5	1,971,587,050	83.3	395,849,416	62,605,466	102.7
他 会 計 負 担 金	1,855,010,000	1,724,695,254	29.5	1,724,695,254	100.0	0	△ 130,314,746	93.0
受 託 事 業 収 益	39,183,000	27,973,100	0.5	18,202,700	65.1	9,770,400	△ 11,209,900	71.4
そ の 他 営 業 収 益	180,000	221,950	0.0	221,950	100.0	0	41,950	123.3
2 営 業 外 収 益	1,740,472,000	1,673,623,959	28.6	1,597,855,882	95.5	75,768,077	△ 66,848,041	96.2
他 会 計 補 助 金	227,539,000	144,539,180	2.5	144,539,180	100.0	0	△ 82,999,820	63.5
国 庫 補 助 金	4,650,000	4,650,000	0.1	4,650,000	100.0	0	0	100.0
県 補 助 金	637,000	637,000	0.0	0	0.0	637,000	0	100.0
消費税及び地方消費税還付金	20,000,000	75,131,077	1.3	0	0.0	75,131,077	55,131,077	375.7
雑 収 益	36,363,000	374,859	0.0	374,859	100.0	0	△ 35,988,141	1.0
長 期 前 受 金 戻 入	1,451,283,000	1,448,291,843	24.8	1,448,291,843	100.0	0	△ 2,991,157	99.8
3 特 別 利 益	2,500,000	51,902,189	0.9	51,902,189	100.0	0	49,402,189	2,076.1
過 年 度 損 益 修 正 益	0	51,902,189	0.9	51,902,189	100.0	0	51,902,189	-
そ の 他 特 別 利 益	2,500,000	0	0.0	0	-	0	△ 2,500,000	0.0

資 本 的 収 入	6,203,808,000	4,585,918,581	100.0	4,575,979,540	99.8	9,939,041	△ 1,617,889,419	73.9
1 企 業 債	3,470,600,000	2,534,400,000	55.3	2,534,400,000	100.0	0	△ 936,200,000	73.0
下 水 道 企 業 債	3,470,600,000	2,534,400,000	55.3	2,534,400,000	100.0	0	△ 936,200,000	73.0
2 固 定 資 産 売 却 代 金	173,000	33,000	0.0	33,000	100.0	0	△ 140,000	19.1
固 定 資 産 売 却 代 金	173,000	33,000	0.0	33,000	100.0	0	△ 140,000	19.1
3 負 担 金 及 び 分 担 金	137,906,000	112,763,200	2.5	109,318,800	96.9	3,444,400	△ 25,142,800	81.8
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	115,306,000	112,763,200	2.5	109,318,800	96.9	3,444,400	△ 2,542,800	97.8
工 事 負 担 金	22,600,000	0	0.0	0	-	0	△ 22,600,000	0.0
4 国 県 支 出 金	1,669,192,000	1,035,842,000	22.6	1,030,900,000	99.5	4,942,000	△ 633,350,000	62.1
国 庫 補 助 金	1,664,250,000	1,030,900,000	22.5	1,030,900,000	100.0	0	△ 633,350,000	61.9
県 補 助 金	4,942,000	4,942,000	0.1	0	0.0	4,942,000	0	100.0
5 他 会 計 支 出 金	224,619,000	218,724,239	4.8	218,724,203	100.0	36	△ 5,894,761	97.4
他 会 計 負 担 金	224,619,000	218,724,239	4.8	218,724,203	100.0	36	△ 5,894,761	97.4
6 投 資 回 収 金	17,248,000	17,176,457	0.4	17,176,457	100.0	0	△ 71,543	99.6
投 資 回 収 金	17,248,000	17,176,457	0.4	17,176,457	100.0	0	△ 71,543	99.6
7 出 資 金	684,070,000	666,979,685	14.5	665,427,080	99.8	1,552,605	△ 17,090,315	97.5
他 会 計 出 資 金	684,070,000	666,979,685	14.5	665,427,080	99.8	1,552,605	△ 17,090,315	97.5

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

決算調書（収益の支出・資本的支出）

（単位：円、％、税込）

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	構成比	翌年度繰越額C	不 用 額 A - B - C	予算執行率 B/A
収 益 的 支 出	5,658,313,000	5,451,662,009	100.0	0	206,650,991	96.3
1 営 業 費 用	4,899,216,000	4,766,174,398	87.4	0	133,041,602	97.3
汚 水 管 渠 費	85,441,132	85,441,132	1.6	0	0	100.0
雨 水 管 渠 費	33,320,764	33,320,764	0.6	0	0	100.0
汚 水 ポ ン プ 場 費	9,920,921	9,587,290	0.2	0	333,631	96.6
雨 水 ポ ン プ 場 費	85,880,236	83,157,018	1.5	0	2,723,218	96.8
処 理 場 費	359,091,947	289,218,554	5.3	0	69,873,393	80.5
普 及 促 進 費	4,628,000	2,586,135	0.0	0	2,041,865	55.9
受 託 事 業 費	30,000,000	20,002,400	0.4	0	9,997,600	66.7
流 域 下 水 道 費	912,366,000	883,907,326	16.2	0	28,458,674	96.9
業 務 費	67,892,000	65,876,255	1.2	0	2,015,745	97.0
総 係 費	259,569,000	247,204,780	4.5	0	12,364,220	95.2
減 価 償 却 費	3,045,320,000	3,042,742,845	55.8	0	2,577,155	99.9
資 産 減 耗 費	5,786,000	3,129,899	0.1	0	2,656,101	54.1
2 営 業 外 費 用	746,842,000	679,335,380	12.5	0	67,506,620	91.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	566,170,000	563,264,945	10.3	0	2,905,055	99.5
水 洗 便 所 改 造 等 設 置 補 助 金	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	0.0
雑 支 出	173,672,000	116,070,435	2.1	0	57,601,565	66.8
消費税及び地方消費税	6,000,000	0	0.0	0	6,000,000	0.0
3 特 別 損 失	8,625,073	6,152,231	0.1	0	2,472,842	71.3
固 定 資 産 売 却 損	0	54,400	0.0	0	△ 54,400	-
災 害 に よ る 損 失	2,594,956	0	0.0	0	2,594,956	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	6,030,117	6,097,831	0.1	0	△ 67,714	101.1
4 予 備 費	3,629,927	0	0.0	0	3,629,927	0.0
予 備 費	3,629,927	0	0.0	0	3,629,927	0.0

資 本 的 支 出	8,431,422,000	6,696,814,774	100.0	1,279,100,000	455,507,226	79.4
1 建 設 改 良 費	4,745,321,000	3,144,619,870	47.0	1,279,100,000	321,601,130	66.3
汚 水 整 備 費	2,915,231,000	2,002,683,178	29.9	725,700,000	186,847,822	68.7
雨 水 整 備 費	1,768,937,000	1,101,478,042	16.4	553,400,000	114,058,958	62.3
汚 水 施 設 改 良 費	9,600,000	6,041,200	0.1	0	3,558,800	62.9
留 保 区 域 合 併 処 理 浄 化 槽 設 置 補 助 金	2,622,000	582,000	0.0	0	2,040,000	22.2
管 渠 整 備 費	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000	0.0
管 渠 改 良 費	11,350,000	7,613,100	0.1	0	3,736,900	67.1
処 理 場 改 良 費	29,644,850	22,575,300	0.3	0	7,069,550	76.2
固 定 資 産 購 入 費	4,936,150	3,647,050	0.1	0	1,289,100	73.9
2 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	579,179,000	445,346,000	6.7	0	133,833,000	76.9
流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	579,179,000	445,346,000	6.7	0	133,833,000	76.9
3 企 業 債 償 還 金	3,106,832,000	3,106,830,447	46.4	0	1,553	100.0
企 業 債 償 還 金	3,106,832,000	3,106,830,447	46.4	0	1,553	100.0
4 投 資	90,000	18,457	0.0	0	71,543	20.5
基 金	90,000	18,457	0.0	0	71,543	20.5

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

比較損益計算書（収益の部）

（単位：円、％、税抜）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	令和3年度A	令和4年度B	令和5年度C	構成比	D: (B - A)	E: (C - B)	D/A	E/B
営 業 収 益	2,518,880,280	3,857,597,333	3,903,115,623	70.3	1,338,717,053	45,518,290	53.1	1.2
使 用 料	2,097,990,626	2,140,507,903	2,152,216,140	38.8	42,517,277	11,708,237	2.0	0.5
他 会 計 負 担 金	388,876,669	1,684,110,120	1,724,695,254	31.1	1,295,233,451	40,585,134	333.1	2.4
受 託 事 業 収 益	28,800,735	29,989,460	25,982,279	0.5	1,188,725	△ 4,007,181	4.1	△ 13.4
そ の 他 営 業 収 益	3,212,250	2,989,850	221,950	0.0	△ 222,400	△ 2,767,900	△ 6.9	△ 92.6
営 業 外 収 益	3,011,733,289	1,605,373,030	1,598,466,945	28.8	△ 1,406,360,259	△ 6,906,085	△ 46.7	△ 0.4
受取利息及び配当金	1,474	0	0	0.0	△ 1,474	0	皆減	-
他 会 計 補 助 金	1,412,488,718	150,251,018	144,539,180	2.6	△ 1,262,237,700	△ 5,711,838	△ 89.4	△ 3.8
国 庫 補 助 金	0	16,000,000	4,650,000	0.1	16,000,000	△ 11,350,000	皆増	△ 70.9
県 補 助 金	820,000	729,000	637,000	0.0	△ 91,000	△ 92,000	△ 11.1	△ 12.6
雑 収 益	271,915	593,539	348,922	0.0	321,624	△ 244,617	118.3	△ 41.2
長 期 前 受 金 戻 入	1,598,151,182	1,437,799,473	1,448,291,843	26.1	△ 160,351,709	10,492,370	△ 10.0	0.7
特 別 利 益	46	0	47,183,809	0.9	△ 46	47,183,809	皆減	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	46	0	47,183,809	0.9	△ 46	47,183,809	皆減	皆増
合 計	5,530,613,615	5,462,970,363	5,548,766,377	100.0	△ 67,643,252	85,796,014	△ 1.2	1.6

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

比較損益計算書（費用の部）

（単位：円、％、税抜）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	令和３年度 A	令和４年度 B	令和５年度 C	構成比	D: (B - A)	E: (C - B)	D/A	E/B
営 業 費 用	4,336,262,338	4,515,345,261	4,630,254,020	86.7	179,082,923	114,908,759	4.1	2.5
汚 水 管 渠 費	60,638,930	69,845,431	77,683,415	1.5	9,206,501	7,837,984	15.2	11.2
処 理 場 費	247,565,286	283,735,677	262,961,494	4.9	36,170,391	△ 20,774,183	14.6	△ 7.3
雨 水 管 渠 費	16,495,406	25,304,317	30,307,342	0.6	8,808,911	5,003,025	53.4	19.8
汚 水 ポンプ 場 費	8,390,691	10,315,762	8,715,730	0.2	1,925,071	△ 1,600,032	22.9	△ 15.5
雨 水 ポンプ 場 費	71,127,210	76,011,678	75,625,280	1.4	4,884,468	△ 386,398	6.9	△ 0.5
普 及 促 進 費	3,667,243	2,423,816	2,583,920	0.0	△ 1,243,427	160,104	△ 33.9	6.6
受 託 事 業 費	20,638,000	21,873,000	18,184,001	0.3	1,235,000	△ 3,688,999	6.0	△ 16.9
流 域 下 水 道 費	687,161,461	716,163,544	803,552,117	15.1	29,002,083	87,388,573	4.2	12.2
業 務 費	59,875,901	59,725,062	59,887,519	1.1	△ 150,839	162,457	△ 0.3	0.3
総 係 費	233,123,814	245,145,387	244,880,458	4.6	12,021,573	△ 264,929	5.2	△ 0.1
減 価 償 却 費	2,925,335,847	2,999,425,956	3,042,742,845	57.0	74,090,109	43,316,889	2.5	1.4
資 産 減 耗 費	2,242,549	5,375,631	3,129,899	0.1	3,133,082	△ 2,245,732	139.7	△ 41.8
営 業 外 費 用	758,149,441	716,027,487	702,313,394	13.2	△ 42,121,954	△ 13,714,093	△ 5.6	△ 1.9
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	652,816,554	599,815,928	563,264,945	10.6	△ 53,000,626	△ 36,550,983	△ 8.1	△ 6.1
雑 支 出	105,332,887	116,211,559	139,048,449	2.6	10,878,672	22,836,890	10.3	19.7
特 別 損 失	713,872	719,684	5,464,024	0.1	5,812	4,744,340	0.8	659.2
固 定 資 産 売 却 損	0	0	54,400	0.0	0	54,400	-	皆増
過年度損益修正損	713,872	719,684	5,409,624	0.1	5,812	4,689,940	0.8	651.7
合 計	5,095,125,651	5,232,092,432	5,338,031,438	100.0	136,966,781	105,939,006	2.7	2.0
当 年 度 純 利 益	435,487,964	230,877,931	210,734,939	-	△ 204,610,033	△ 20,142,992	△ 47.0	△ 8.7

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

比較貸借対照表（資産の部）

（単位：円、%、税抜）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	令和3年度 A	令和4年度 B	令和5年度 C	構成比	D: (B - A)	E: (C - B)	D/A	E/B
1 固 定 資 産	94,991,447,335	94,740,380,284	95,112,204,159	96.9	△ 251,067,051	371,823,875	△ 0.3	0.4
土 地	1,616,246,942	1,649,037,330	1,650,744,832	1.7	32,790,388	1,707,502	2.0	0.1
建 物	2,215,261,019	2,147,090,031	2,081,455,982	2.1	△ 68,170,988	△ 65,634,049	△ 3.1	△ 3.1
構 築 物	82,079,263,368	81,733,733,467	82,181,159,739	83.7	△ 345,529,901	447,426,272	△ 0.4	0.5
機 械 及 び 装 置	3,002,697,318	2,831,294,539	2,658,632,434	2.7	△ 171,402,779	△ 172,662,105	△ 5.7	△ 6.1
車 両 運 搬 具	2,331,111	1,900,837	4,415,163	0.0	△ 430,274	2,514,326	△ 18.5	132.3
工具器具及び備品	3,073,112	2,801,154	2,662,196	0.0	△ 271,958	△ 138,958	△ 8.8	△ 5.0
建 設 仮 勘 定	293,808,528	404,806,536	565,540,194	0.6	110,998,008	160,733,658	37.8	39.7
施 設 利 用 権	5,701,057,861	5,912,554,161	5,927,570,933	6.0	211,496,300	15,016,772	3.7	0.3
出 資 金	4,281,000	4,281,000	4,281,000	0.0	0	0	0.0	0.0
基 金	73,427,076	52,881,229	35,741,686	0.0	△ 20,545,847	△ 17,139,543	△ 28.0	△ 32.4
2 流 動 資 産	2,108,476,312	2,154,879,310	3,031,156,571	3.1	46,402,998	876,277,261	2.2	40.7
現 金 預 金	1,407,994,876	1,325,769,270	2,292,967,380	2.3	△ 82,225,606	967,198,110	△ 5.8	73.0
未 収 金	538,489,436	492,510,040	508,989,191	0.5	△ 45,979,396	16,479,151	△ 8.5	3.3
前 払 金	161,992,000	336,600,000	229,200,000	0.2	174,608,000	△ 107,400,000	107.8	△ 31.9
資 産 合 計	97,099,923,647	96,895,259,594	98,143,360,730	100.0	△ 204,664,053	1,248,101,136	△ 0.2	1.3

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

比較貸借対照表（負債資本の部）

（単位：円、%、税抜）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	令 和 3 年 度 A	令 和 4 年 度 B	令 和 5 年 度 C	構 成 比	D: (B - A)	E: (C - B)	D/A	E/B
1 固 定 負 債	41,098,434,607	40,398,514,160	40,019,208,878	40.8	△ 699,920,447	△ 379,305,282	△ 1.7	△ 0.9
企 業 債	40,961,489,607	40,240,759,160	39,846,011,878	40.6	△ 720,730,447	△ 394,747,282	△ 1.8	△ 1.0
引 当 金	136,945,000	157,755,000	173,197,000	0.2	20,810,000	15,442,000	15.2	9.8
2 流 動 負 債	4,308,047,866	4,178,236,693	4,871,782,337	5.0	△ 129,811,173	693,545,644	△ 3.0	16.6
企 業 債	3,142,061,891	3,106,830,447	2,929,147,282	3.0	△ 35,231,444	△ 177,683,165	△ 1.1	△ 5.7
未 払 金	1,126,994,960	1,033,371,943	1,903,918,280	1.9	△ 93,623,017	870,546,337	△ 8.3	84.2
前 受 金	0	18,000	2,200	0.0	18,000	△ 15,800	皆増	△ 87.8
引 当 金	28,329,000	27,047,000	27,395,000	0.0	△ 1,282,000	348,000	△ 4.5	1.3
そ の 他 流 動 負 債	10,662,015	10,969,303	11,319,575	0.0	307,288	350,272	2.9	3.2
3 繰 延 収 益	39,306,208,170	39,023,075,224	39,078,263,790	39.8	△ 283,132,946	55,188,566	△ 0.7	0.1
長 期 前 受 金	58,821,931,870	59,965,008,190	61,462,609,030	62.6	1,143,076,320	1,497,600,840	1.9	2.5
長期前受金収益化 果 計 額	△ 19,515,723,700	△ 20,941,932,966	△ 22,384,345,240	△ 22.8	△ 1,426,209,266	△ 1,442,412,274	7.3	6.9
負 債 合 計	84,712,690,643	83,599,826,077	83,969,255,005	85.6	△ 1,112,864,566	369,428,928	△ 1.3	0.4
4 資 本 金	10,495,616,412	11,639,872,246	12,742,339,895	13.0	1,144,255,834	1,102,467,649	10.9	9.5
資 本 金	10,495,616,412	11,639,872,246	12,742,339,895	13.0	1,144,255,834	1,102,467,649	10.9	9.5
5 剰 余 金	1,891,616,592	1,655,561,271	1,431,765,830	1.5	△ 236,055,321	△ 223,795,441	△ 12.5	△ 13.5
資 本 剰 余 金	972,314,835	989,195,376	990,152,960	1.0	16,880,541	957,584	1.7	0.1
利 益 剰 余 金 また は 欠 損 金 (△)	919,301,757	666,365,895	441,612,870	0.4	△ 252,935,862	△ 224,753,025	△ 27.5	△ 33.7
資 本 合 計	12,387,233,004	13,295,433,517	14,174,105,725	14.4	908,200,513	878,672,208	7.3	6.6
負 債 資 本 合 計	97,099,923,647	96,895,259,594	98,143,360,730	100.0	△ 204,664,053	1,248,101,136	△ 0.2	1.3

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

費用種別比較表（収益的支出）

（単位：円、%、税込）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	令和3年度A	令和4年度B	令和5年度C	構成比	D: (B - A)	E: (C - B)	D / A	E / B
給 料 ・ 手 当	153,310,193	145,005,718	147,194,296	2.7	△ 8,304,475	2,188,578	△ 5.4	1.5
賞 与 引 当 金 繰 入 額	14,238,000	13,232,000	12,921,000	0.2	△ 1,006,000	△ 311,000	△ 7.1	△ 2.4
法 定 福 利 費	30,991,645	30,721,101	29,490,055	0.5	△ 270,544	△ 1,231,046	△ 0.9	△ 4.0
法定福利費引当金繰入額	2,675,000	2,562,000	2,519,000	0.0	△ 113,000	△ 43,000	△ 4.2	△ 1.7
退 職 給 付 費	13,160,005	24,550,158	26,854,355	0.5	11,390,153	2,304,197	86.6	9.4
人 件 費 計	214,374,843	216,070,977	218,978,706	4.0	1,696,134	2,907,729	0.8	1.3
報 償 費	8,747,600	9,541,000	6,692,000	0.1	793,400	△ 2,849,000	9.1	△ 29.9
委 託 料	311,949,876	354,664,432	356,032,766	6.5	42,714,556	1,368,334	13.7	0.4
修 繕 費	36,144,460	39,573,197	40,762,040	0.7	3,428,737	1,188,843	9.5	3.0
工 事 請 負 費	22,701,800	24,060,300	20,002,400	0.4	1,358,500	△ 4,057,900	6.0	△ 16.9
動 力 費	71,220,509	94,606,521	75,249,364	1.4	23,386,012	△ 19,357,157	32.8	△ 20.5
材 料 費	2,373,412	3,911,809	6,428,886	0.1	1,538,397	2,517,077	64.8	64.3
負 担 金	856,830,831	894,208,913	990,864,225	18.2	37,378,082	96,655,312	4.4	10.8
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,006,417	2,527,218	2,474,911	0.0	520,801	△ 52,307	26.0	△ 2.1
有形固定資産減価償却費	2,567,849,635	2,626,099,528	2,652,899,616	48.7	58,249,893	26,800,088	2.3	1.0
無形固定資産減価償却費	357,486,212	373,326,428	389,843,229	7.2	15,840,216	16,516,801	4.4	4.4
企 業 債 利 息	652,816,554	599,815,928	563,264,945	10.3	△ 53,000,626	△ 36,550,983	△ 8.1	△ 6.1
そ の 他 雑 支 出	0	90	0	0.0	90	△ 90	皆増	皆減
その他雑支出(消費税雑支出)	79,984,584	83,711,030	109,378,435	2.0	3,726,446	25,667,405	4.7	30.7
過 年 度 損 益 修 正 損	784,476	788,468	5,943,717	0.1	3,992	5,155,249	0.5	653.8
貸 倒 れ に 係 る 消 費 税	133,135	116,457	154,114	0.0	△ 16,678	37,657	△ 12.5	32.3
そ の 他	12,190,872	15,129,779	12,692,655	0.2	2,938,907	△ 2,437,124	24.1	△ 16.1
合 計	5,197,595,216	5,338,152,075	5,451,662,009	100.0	140,556,859	113,509,934	2.7	2.1

（注） 構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

経営分析比較表

区分		単位	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
構成比率	1	固定資産構成比率	% 固定資産／（固定資産＋流動資産＋繰延資産）×100 比率が大であるほど、資本が固定化の傾向にある。	97.8	97.8	96.9
	2	固定負債構成比率	% 固定負債／負債資本合計×100 公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。	42.3	41.7	40.8
	3	自己資本構成比率	% （資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／負債資本合計×100 大であるほど健全性がある。	53.2	54.0	54.3
静態比率	4	固定資産対長期資本比率	% 固定資産／（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益）×100 固定資産が自己資本と固定負債の範囲内であるかをみるための指標であり、100%以下が望ましい。	102.4	102.2	102.0
	5	固定比率	% 固定資産／（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）×100 公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となるが100%以下が望ましい。	183.8	181.1	178.6
	6	流動比率	% 流動資産／流動負債×100 1年以内に返済すべき負債に対して、1年以内に現金化できる資産との比較で、短期支払能力の高さと経営の安全性をみることができる。この比率が100%を下回っているとは支出超過で支払返済能力が低下していることを示しており、経営の効率化を図っていく必要がある。	48.9	51.6	62.2
	7	当座比率	% （現金預金＋（未収金－貸倒引当金））／流動負債×100 容易に現金化できる当座資金と流動負債の比較で、短期支払能力を示す。理想とする比率は100%以上である。	45.2	43.5	57.5
	8	現金比率	% 現金預金／流動負債×100 短期支払能力を示すもので、理想とする比率は20%以上である。	32.7	31.7	47.1
動態比率	9	総資本利益率	% 当年度経常利益／（（期首総資本＋期末総資本）／2）×100 ※総資本＝負債資本合計 企業の総合的な収益力を判断するための指標である。投下した資本でどれだけの利回りを得たかを表す。数値が大きいのほど良いとされている。	0.4	0.2	0.2
	10	総収支比率	% 総収益／総費用×100 総収支比率は事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標である。この率が100%以上であれば、純利益が発生しているため、経営の安定が図られていることを示している。	108.5	104.4	103.9
	11	経常収支比率	% 経常収益／経常費用×100 経常的収益で、経常的費用をどれくらいまかなっているかの収益性を表す数値である。この数値が100%以上の企業は黒字であり、100%未満の企業は赤字となる。	108.6	104.4	103.2
	12	営業収支比率	% （営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費用）×100 事業の収益性を示し、100%以上が望ましい。	57.7	85.2	84.1
	13	自己資本回転率	回 （営業収益－受託工事収益）／（（期首自己資本＋期末自己資本）／2） ※自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 投資効率を示すものであり、数値が大きいのほど良いとされている。	0.05	0.07	0.07
	14	固定資産回転率	回 （営業収益－受託工事収益）／（（期首固定資産＋期末固定資産）／2） 固定資産の利用度をみるものであり、数値が大きいのほど良いとされている。	0.03	0.04	0.04
	15	流動資産回転率	回 （営業収益－受託工事収益）／（（期首流動資産＋期末流動資産）／2） 流動資産の利用度をみるものであり、数値が大きいのほど良いとされている。	1.2	1.8	1.5
	16	未収金回転率	回 （営業収益－受託工事収益）／（（期首未収金＋期末未収金）／2） 営業未収金の回収速度をみるものであり、数値が大きいのほど良いとされている。	4.5	7.4	7.7
	17	減価償却率	% 当年度減価償却費／（有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費）×100 償却資産である固定資産のうち、当該年度に減価償却される割合を表すものである。これは、減価償却費が適当か否か及び統一的な償却方法がとられているか否かを示す指標であり、年度によって極端に変動していれば検討を要する。	3.0	3.1	3.2
	18	利子負担率	% （支払利息＋企業債取扱諸費）／建設改良等の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋再建債＋リース債務＋一時借入金）×100 損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。率の低いほど良い。	1.5	1.4	1.3
	19	企業債償還元金対減価償却費比率	% 建設改良のための企業債償還元金／（当年度減価償却費－長期前受金戻入）×100 投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。	234.9	201.2	194.9
	20	職員1人当りの営業収益	千円 （営業収益－受託工事収益）／損益勘定職員数 損益勘定職員の労働生産性を示す。	88,931	141,763	143,597
	21	職員1人当りの有形固定資産	千円 期末有形固定資産／（損益勘定職員数＋資本勘定職員数）	1,939,406	1,972,681	1,980,991